

平成27年度 当初予算概要

元気で明るく活力ある魅力的なまち



阿賀野市

www.city.agano.niigata.jp

目 次

□ 平成27年度 当初予算の概要	1
□ 平成27年度 当初予算会計別一覧表	11
□ 一般会計 予算額一覧表 歳入	12
□ 一般会計 予算額一覧表 歳出	14
□ 一般会計 予算額一覧表 歳出 性質別	16
□ 当初予算構成比（歳入・歳出）	18
□ 当初予算対比（歳入・歳出・歳出性質別）	19
□ 主な歳入の概要（市税、地方交付税等、国県支出金、市債等）	21
□ 主な歳出の概要（義務的経費、投資的経費、扶助費）	25
□ 特別会計 当初予算一覧表	27
□ 平成27年度 主要事業一覧	34
□ 平成27年度 合併特例事業一覧	45

平成27年度 当初予算の概要

1 市を取り巻く状況

我が国の経済は着実に上向いているものの、個人消費等に弱さがみられ、その実感が地域経済や中小企業に十分浸透しているとは言えず、国では、経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って対応を行うことで、経済の好循環を確かなものとするとともに、その成果を地方に広く早く行き渡せることとしています。

また、昨年11月21日に成立した「まち・ひと・しごと創生法」は、「人口減少に歯止めをかけ、東京圏への人口の過度な集中を是正する」と明記しており、2015年度から5年間で取り組む人口減対策の具体策や、2020年時点の達成目標を盛り込んだ「総合戦略」の策定を規定しております。国では、昨年12月27日に今後目指すべき将来の方向性を提示する「長期ビジョン」及びこれを実現するため、今後5か年の目標や施策の基本的な方向、具体的な施策を提示する「総合戦略」をとりまとめました。

当市においても、市人口の将来展望を示す「人口ビジョン」を基に、平成27年度から平成31年度に実施する施策を盛り込んだ「地方版総合戦略」を平成27年度中に策定することになります。

当市の中期的な財政収支見通しについては、合併による普通交付税の特例措置が平成27年度以降段階的に縮減され、これまでの減少見込み額としては約18億円と推計していましたが、合併市町村の面積拡大などの変化に対応した算定方法の更なる見直しが国において予定されることになりました。国の計画案では、合併算定替の全国市町村の影響額9,500億円に対し、財政支援の全体像として6,700億円の措置が示されたことから、約7割という大きな措置額となり、単純計算では当市の普通交付税の減少額が6億円程度まで圧縮されることが推計されます。

他方、国の税制改正の影響により法人市民税が平成27年度以降減収となることなど歳入の増加が見込めない一方で、歳出面では、少子高齢化に伴う社会保障経費として扶助費が増加見込みとなるほか、老朽化する公共施設の維持・保全経費も増加することが見込まれ、今後も構造的に厳しい財政状況が続く状況にあります。

2 当初予算の編成

当初予算は、昨年に引き続き安定した行財政運営に努めるとともに、官民の役割を踏まえながら、市民、NPO、ボランティア、大学等研究機関などとの協働や民間活力を積極的に推進し、まちづくりの目標であります“元気で明るく活力のある魅力的なまち”を実現するため、「安全・安心な暮らしの実現」「子どもの育成支援の充実」「高齢者や障がい福祉の充実」「地域経済の活性化」「生活に密着した住環境整備の推進」を基本的な柱として予算を編成しました。

また、国の経済対策や地方創生の政策等について、的確に把握し、当市の将来につながる「人口減少対策」、「地方活性化対策」、「少子化対策」などの施策や事業についても、積極的に予算に反映いたしました。

重点項目については、以下の3項目のとおりです。

(1) 人口減少対策

国の総合戦略では、「地方への新しいひとの流れをつくる」、「地方における安定的な雇用を創出する」などを盛り込んでいることから、当市の雇用の場や住居などの受入・支援体制を整える必要があります。

特に、当市は広大な穀倉地帯が広がりますが、農業従事者の高齢化や後継者不足が深刻な地域の実情に応じ、農業を雇用の場と位置づけ、地域おこし協力隊や新規就農者を首都圏から積極的に誘致するための支援施設の整備に関連する予算を計上いたしました。

《関連予算》（主要事業にも再掲）

☆新規 ◎拡大
◆26年度補正予算

(27年度当初予算：前年度比の増減)

- ☆ 地域おこし協力隊推進事業費(1,742万3千円)
- ◆☆ がんばる農家応援事業(9事業)(1,411万円)
- ◆☆ 市民交流農園ハウス・新規就農者支援ハウス整備事業費(500万円)
- ◎ 多面的機能支払事業交付金(9,638万3千円:7,955万1千円増)

(2) 地方活性化対策

商店街の活性化や中小企業の支援、地域資源を活用した新たな産業の創出や6次産業化など、地域産業の活性化に向けた総合的な施策を推進します。

特に、創業希望者に対する助成や支援体制の整備、商店街の空き店舗や空き家などをリフォームして活用できる助成制度を拡充するとともに、温泉資源の活用や観光看板に地場産瓦を積極的に使用するなど関連する予算を計上いたしました。

※新規 ◎拡大 ◆ 26年度補正予算	(27年度当初予算：前年度比の増減)
≪関連予算≫ (主要事業にも再掲)	
◆・	プレミアム商品券発行事業費(3,500万円:500万円増)
◆☆	五頭温泉郷旅行券発行事業費(1,000万円)
◆☆	中小小売店支援商品券発行事業費(1,000万円)
◆☆	あがの美味しいお米商品券発行事業費(1,200万円)
・	地場産瓦普及助成事業費(500万円：－)
◆☆	産業振興支援事業(3事業)(1,267万9千円)
◎	中小商工業振興資金貸付事業費(1億7,000万円:2,000万円増)
◆☆	国民保養温泉地計画策定事業費(30万円)
☆	観光案内看板設置事業費(700万円)
・	住宅リフォーム補助事業費(6,000万円：－)
・	住宅用太陽光発電設備設置補助事業費(300万円：－)
☆	空き家リフォーム補助事業費(100万円)

(3) 少子化対策

国の子ども・子育て支援新制度の実施にあたっては、利用者支援の充実を図り、きめ細かに新制度の周知や円滑な移行に努めるとともに、出産・子育てを安心してできる施策を推進します。

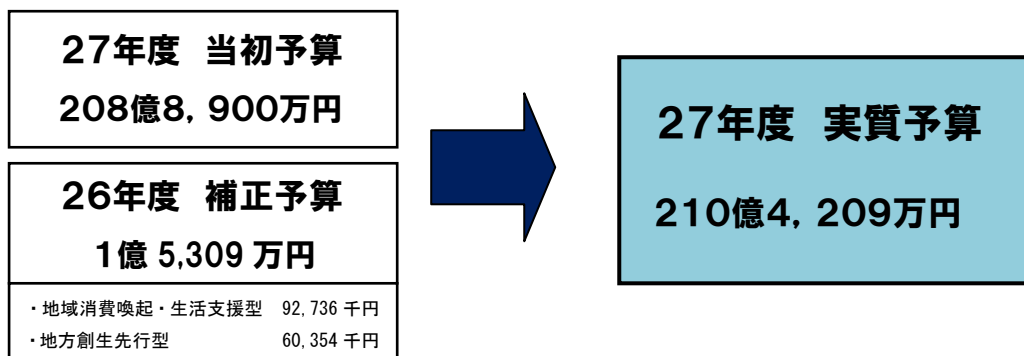
特に、だれもが安全に安心して出産できるよう、妊婦健康診査の自己負担額分の助成や第3子の乳児から1年間の紙おむつの助成を新たに創設します。また、児童の多様な相談に対応するため児童相談員を増員するほか、小中学生に対して、大学生などによる温故塾や放課後スクールを拡充いたします。

※新規 ◎拡大 ◆ 26年度補正予算	(27年度当初予算：前年度比の増減)
≪関連予算≫ (主要事業にも再掲)	
◎	児童相談事業費(402万2千円:85万7千円増)
・	病児保育事業費(929万円:351万8千円増)
◎	温故塾事業費(108万円:45万円増)
・	放課後スクール事業費(32万円：－)
☆	紙おむつプレゼント事業費(300万円)
☆	妊婦さん応援事業費(54万円)

3 一般会計予算規模

27年度予算規模

国の補正予算を活用し、平成26年度と同様に切れ目のない予算編成



国の補正予算に伴って前年度3月補正予算に計上したものは、翌年度に執行することになるため、前年度3月補正予算計上分と当初予算を合わせて、ここでは「実質予算」とする。

一般会計	26年度	27年度	増減
当初予算	221億2,600万円	208億8,900万円	▲12億3,700万円 (▲5.6%)
補正予算	1,716万円	1億5,309万円	1億3,593万円
実質予算	221億4,316万円	210億4,209万円	▲11億107万円

※前年度比約11億円減ですが、26年度は国の交付金（約11億円）がありましたので、本年度も積極型予算になっています。

4 予算のポイント

歳入では、市税は税制改正などにより法人市民税の税率を 12.3%から 12.1%に引き下げることや、平成 26 年度の実績見込みから減収となるほか、固定資産税においても 3 年に 1 回の評価替えの影響などにより減収を見積るなど、市税全体では約 1 億 9 千万円、4.5%の減額としました。

地方交付税では、普通交付税の合併特例措置が段階的に縮減されることや、国の交付税全体の予算ベースでも 0.8%減となることが予定されていますが、本市においては市税が減収見込みとなることから普通交付税では増収要因となり、当初予算ベースから可能な限り見積ることにより地方交付税全体では前年度比較で 2 億 5 千 5 百万円、3.3%の増額としました。

また、新病院整備事業に充当するため平成 26 年度に引き続き水原郷病院整備基金繰入金を計上するほか、合併特例措置の縮減に伴う激変緩和や地方活性化対策などに対応するため新たに合併市町村振興基金繰入金を計上しました。

歳出では、大型事業としては、避難所指定の水原総合体育館や水原公民館の耐震化大規模改修工事等を予定していますが、防災行政無線整備事業の終了や新病院整備事業に係る一般会計繰出金がピークを超えたことなどから、投資的経費等が平成 26 年度当初予算と比較して減少するものの、平成 26 年度の国の補正予算に伴う当市の 3 月補正予算に計上する地方創生関連の事業と併せて、特に「人口減少対策」、「地方活性化対策」、「少子化対策」の重点施策に財源を配分しました。

なお、消費税率引き上げに伴う増収分は、「消費税法第 1 条第 2 項に規定する経費その他社会保障施策（子ども・子育て支援、及び医療・介護の充実に関する施策をいう。）」に要する経費に充てています。

○市町村合併振興基金充当事業

事業名等	充当額
敬老会事業費	5 5 1 万 7 千円
あがのいきいきマイレージ事業費	3 6 5 万 5 千円
男女共同参画プラン推進事業費	2 0 6 万 7 千円
市民協働推進費	8 1 3 万 4 千円
瓢湖水きん公園維持管理費	3, 6 1 4 万 7 千円
ふるさとまつり事業費	9 8 6 万円
通学バス運行事業費	4, 9 9 6 万 8 千円
合 計	1 億 1, 5 3 4 万 8 千円

5 重点事業

☆新規 ◎拡大 ◆26年度補正予算

(27年度当初予算：前年度比の増減)

〔1〕「安全・安心な暮らしの実現」

すべての市民が元気で生活を送ることができるためには、「市民の生命（健康）を守る安心に暮らせるまちづくり」を推進する。

- ・ 病院事業会計繰出金(14億8,092万7千円:10億594万円減)
うち、一般会計出資債（合併特例債）5億540万円
- ・ 避難所看板整備事業費(150万円:50万円増)
- ☆ 土砂災害危険箇所看板整備事業費(353万4千円)
- ◎ 消防団員活動事業費(4,672万8千円:354万6千円増)
- ☆ 小型動力ポンプ付積載車整備事業費(1,220万4千円)
- ◎ 消防用水利標識等更新整備事業費(153万8千円:124万円増)
- ◎ 市民相談事業費(301万3千円:54万3千円増)
- ☆ 生活困窮者自立支援事業費(1,657万7千円)
- ◎ マイマイガ対策事業費(413万6千円:120万6千円増)
- ☆ 20歳の健康プレゼント事業費(53万6千円)
- ◆☆ 健康寿命延伸・生活習慣病予防医学講座開設事業費(3,000万円)
- ☆ あがのいきいきマイレージ事業費（健康）(72万5千円)
- ◆☆ 低所得・子育て世帯支援事業(2,573万6千円)

〔2〕「子どもの育成支援の充実」

将来の阿賀野市を担う子どもたちを社会全体で大切に育むためには、「だれでも安心して出産・子育てができるまちづくり」を推進する。

- ・ 子育て支援事業費(5,601万9千円:472万9千円増)
- ◎ 児童相談事業費(402万2千円:85万7千円増)
- ☆ すぎの子クラブ建設事業費(2,355万6千円)
- ・ 病児保育事業費(929万円:351万8千円増)
- ◎ 温故塾事業費(108万円:45万円増)
- ・ 放課後スクール事業費(32万円：－)
- ・ 読み聞かせ事業費(56万円：－)
- ☆ 子供の体力向上支援事業費(100万円)
- ☆ 公園施設長寿命化対策支援事業費(698万円)
- ☆ 紙おむつプレゼント事業費(300万円)
- ☆ 妊婦さん応援事業費(54万円)
- ☆ あがの学校活動応援補助金(70万円)
- ☆ 保田小学校増築・改修設計調査事業費(1,751万3千円)

〔3〕「高齢者や障がい者福祉の充実」

高齢者・障がい者が住み慣れた地域で健康に生きがいを持って過ごすためには、「高齢者・障がい者が安心して暮らせるまちづくり」を推進する。

- ・ 老人世帯等除雪事業費(54万円：－)
- ・ 高齢者等玄関先除雪補助事業費(100万円：－)
- ・ 敬老会事業費(551万7千円:57万6千円減)
- ・ 障害者総合支援事業費(7億6,949万7千円:3,304万円増)
- ☆ ヘルプカード普及事業(40万6千円)
- ◎ 介護予防支援事業費(1,451万6千円:413万8千円増)

〔4〕「地域経済の活性化」

中小企業をはじめとする地元企業の元気の創出による市の経済の活性化、新規就農者の育成や市の農産物のブランド化、市の自然や観光資源を活かした誘客のためには、「市民が元気で働けるにぎわいのあるまちづくり」を推進する。

- ◆・ プレミアム商品券発行事業費(3,500万円:500万円増)
- ◆☆ 五頭温泉郷旅行券発行事業費(1,000万円)
- ◆☆ 中小小売店支援商品券発行事業費(1,000万円)
- ◆☆ あがの美味しいお米商品券発行事業費(1,200万円)
 - ・ 地場産瓦普及助成事業費(500万円：－)
 - ☆ 地域おこし協力隊推進事業費(1,742万3千円)
- ◆☆ がんばる農家応援事業（9事業）(1,411万円)
- ◆☆ 市民交流農園ハウス・新規就農者支援ハウス整備事業費(500万円)
- ◆☆ がんばる酪農家応援事業(115万円)
 - ◎ 多面的機能支払事業交付金(9,638万3千円:7,955万1千円増)
- ◆☆ 産業振興支援事業（3事業）(1,267万9千円)
 - ◎ 中小商工業振興資金貸付事業費(1億7,000万円:2,000万円増)
- ◆☆ 国民保養温泉地計画策定事業費(30万円)
 - ☆ 観光案内看板設置事業費(700万円)
 - ☆ 瓢湖水きん公園長寿命化対策事業費(2,737万円)
 - ☆ 観光地公衆トイレ長寿命化事業費(155万円)

〔5〕「生活に密着した住環境整備の促進」

市民生活に身近な道路や側溝・消雪施設・排水路の整備、住宅取得の支援等による定住化対策、循環バスの運行・公共交通機関と駐車場の連携のためには、「すべての人にやさしい住みよい魅力的なまちづくり」を推進する。

- ・ 消雪パイプ整備事業費(2億6,900万円:5,570万円増)
- ☆ 橋梁長寿命化修繕事業費(5,200万円)
- ☆ 道の駅企画調査事業費(1,200万円)
- ☆ 市街地循環バス運行事業費(160万円)
- ◎ 虹の架け橋住宅取得支援事業費(2,190万円:890万円増)
- ・ 住宅リフォーム補助事業費(6,000万円：－)
- ◎ 住宅用太陽光発電設備設置補助事業費(300万円：－)
- ☆ 空き家リフォーム補助事業費(100万円)
- ☆ Uターン奨学金補助事業費(27年度の制度開始)
- ☆ 安田IC駐車場整備事業費(1,000万円)
- ☆ 水原公民館耐震補強・大規模改修工事費(3億8,558万9千円)
- ☆ 水原総合体育館耐震補強・大規模改修工事費(6億3,214万9千円)
- ・ あがの市民活動補助金(500万円：－)
- ☆ あがの市民交流推進補助金(150万円)
- ☆ あがのいきいきマイレージ事業費(ボランティア)(293万円)
- ☆ 大学生ボランティア活用事業費(27万8千円)
- ・ 総合計画策定事業費(1,301万5千円:594万1千円増)
- ☆ 公共施設等総合管理計画策定事業費(529万2千円)
- ◆☆ 総合戦略策定事業費(965万4千円)

6 財政健全化の状況

平成25年度決算では財政健全化に係る指標に関しては、一般会計が負担する実質的な公債費（借入金の返済）の割合を示す「実質公債費比率15.5%」、一部事務組合や関連団体に対する将来の市の負担額などの割合を示す「将来負担比率124.0%」となっており、財政指標はすべて健全な水準を維持しています。

しかし、新病院建設事業などの進捗に伴い、市債残高が一時的に増加することや、平成27年度以降は合併特例期間の終了に伴い普通交付税が段階的に縮減することから、中期的には投資的経費や新規発行額を抑制することや、財政健全化判断比率等の財政指標や基礎的財政収支（プライマリーバランス）に留意するなど、世代間の負担の公平性という趣旨を踏まえて後年度の財政負担に十分配慮する必要があります。平成27年度の一般会計における起債は、これまで以上に事業の選択により借入額の抑制に努めたものとしています。

7 特別会計、企業会計

特別会計では、前年度同様に国民健康保険特別会計などの8会計を計上し、総額では139億4,173万円、対前年度比較で8億2,452万2千円、6.3%の増加となります。

主な内容としては、国民健康保険特別会計では、国の制度改正で保険財政共同安定化事業拠出金の医療費共同負担額の引き下げにより、対前年度比較で5億4,176万8千円、12%の伸びとなっているほか、介護保険特別会計では、第6期介護保険計画で見込んだ介護給付費を計上したことなどにより、対前年度比較で1億9,987万2千円、4.4%の伸びとなっています。

また、公共下水道事業特別会計では、下水道普及率の向上のため国庫補助事業費として前年度同額の15億円の管渠工事費等を計上していますが、予算増加の要因は主に公債費の増加に伴うものです。

企業会計では、前年度同様、水道事業会計と病院事業会計の2会計を計上し、収益的支出と資本的支出の合計額で64億5,802万1千円、対前年度比較で11億918万円、14.7%減となります。

特に病院事業会計においては、平成25年度から着手した新病院整備事業の本体工事がピークを超えたことから予算額が減少していますが、計画どおり平成27年10月新病院の開院を目指してまいります。

平成 27 年度当初予算 会計別一覧表

(単位：千円)

区 分			平成 27 年度			平成 26 年度
			当初予算額	前 年 度 対 比		当初予算額
				金 額	伸 率 (%)	
一 般 会 計			20,889,000	△ 1,237,000	△ 5.6	22,126,000
国民健康保険特別会計			5,046,362	541,768	12.0	4,504,594
後期高齢者医療特別会計			768,691	16,199	2.2	752,492
介護保険特別会計			4,712,444	199,872	4.4	4,512,572
公共下水道事業特別会計			3,039,681	63,848	2.1	2,975,833
集落排水事業特別会計			297,725	4,938	1.7	292,787
押切外四ヶ大字財産区特別会計			5,020	0	0.0	5,020
少年自然の家特別会計			27,591	△ 1,406	△ 4.8	28,997
工業団地造成事業特別会計			44,216	△ 697	△ 1.6	44,913
特 別 会 計 の 計			13,941,730	824,522	6.3	13,117,208
水道事業会計	収益的	収 入	1,335,896	△ 21,635	△ 1.6	1,357,531
		支 出	1,273,448	△ 9,953	△ 0.8	1,283,401
	資本的	収 入	183,790	△ 81,190	△ 30.6	264,980
		支 出	716,441	△ 68,790	△ 8.8	785,231
病院事業会計	収益的	収 入	677,715	△ 105,428	△ 13.5	783,143
		支 出	1,497,943	1,009,097	206.4	488,846
	資本的	収 入	2,964,905	△ 2,035,106	△ 40.7	5,000,011
		支 出	2,970,189	△ 2,039,534	△ 40.7	5,009,723
企 業 会 計 の 計			6,458,021	△ 1,109,180	△ 14.7	7,567,201
総 合 計			41,288,751	△ 1,521,658	△ 3.6	42,810,409

※企業会計の計=収益的支出+資本的支出

一般会計
予算額一覧表
① 歳入

科 目		平成 27 年度		平成 26 年度		増 減 B B / A	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額 A	構 成 比		
1.	市 税	4,056,048	19.4	4,246,259	19.2	△ 190,211	△ 4.5
2.	地方譲与税	206,000	1.0	207,000	0.9	△ 1,000	△ 0.5
3.	利子割交付金	7,000	0.0	8,000	0.0	△ 1,000	△ 12.5
4.	配当割交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
5.	株式等譲渡所得割交付金	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
6.	地方消費税交付金	500,000	2.4	460,000	2.1	40,000	8.7
7.	ゴルフ場利用税交付金	24,000	0.1	24,000	0.1	0	0.0
8.	自動車取得税交付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
9.	国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,118	0.0	2,266	0.0	△ 148	△ 6.5
10.	地方特例交付金	18,000	0.1	18,000	0.1	0	0.0
11.	地方交付税	7,917,000	37.9	7,662,000	34.6	255,000	3.3
12.	交通安全対策特別交付金	6,668	0.0	6,741	0.0	△ 73	△ 1.1
13.	分担金及び負担金	212,663	1.0	285,051	1.3	△ 72,388	△ 25.4
14.	使用料及び手数料	132,777	0.6	146,023	0.7	△ 13,246	△ 9.1
15.	国庫支出金	2,746,146	13.1	2,370,716	10.7	375,430	15.8
16.	県支出金	1,342,844	6.4	1,379,457	6.2	△ 36,613	△ 2.7
17.	財産収入	13,640	0.1	13,915	0.1	△ 275	△ 2.0
18.	寄附金	17,686	0.1	8,203	0.0	9,483	115.6
19.	繰入金	835,736	4.0	2,328,685	10.5	△ 1,492,949	△ 64.1
20.	繰越金	200,000	1.0	200,000	0.9	0	0.0
21.	諸収入	518,074	2.5	566,084	2.6	△ 48,010	△ 8.5
22.	市 債	2,097,100	10.0	2,158,100	9.8	△ 61,000	△ 2.8
歳 入 合 計		20,889,000	100.0	22,126,000	100.0	△ 1,237,000	△ 5.6

(単位：千円、%)

比較	
主	理由
市民税個人：現年分1,434,334（対H26：3,615減）、法人：現年分 216,483（対H26：73,729減） 純固定資産税：現年分 1,920,812（対H26：60,232減） 国有資産等交付金：現年分 20,617（対H26：221増、1.1%増） 市たばこ税：現年分 269,860（対H26：46,385減）	
平成26年度調定実績ベース及び低燃費自動車普及拡大見込みにより減[地方揮発油譲与税66,000（対H26：1,000減）]	
平成26年度調定実績ベースにより減	
平成26年度調定実績ベース及び地方消費税率引き上げ分の加算により増	
平成26年度固定資産税評価額ベースにより減	
普通交付税：7,267,000（対H25：235,000増、3.3%増） 特別交付税：650,000（対H25：20,000増、3.2%増）	
平成25年度収入実績ベースにより減	
養護老人ホーム入所負担金7,606（対H26：922減）、公認保育園保育負担金 183,798（対H26：72,747減）、放課後児童クラブ保護者負担金5,100（対H26：105増）	
道路占用料 9,440（対H26：2,260減）、屋内体育施設使用料 7,678（対H26：1,647減）、幼稚園保育料7,686（対H26：957減）、廃棄物処理手数料 21,000（対H26：4,200減）	
児童運営費負担金205,105（対H26：71,470減）、生活困窮者自立支援事業等負担金12,432（対H26：皆増）、施設型・地域型保育給付費負担金110,869（対H26：皆増）、社会保障・税番号システム整備費補助金17,098（対H26：皆増）、臨時福祉給付事業補助金63,998（対H26：55,426減）、子育て世帯臨時特例給付事業補助金21,376（対H26：38,773減）、農業基盤整備促進事業補助金81,350（対H26：21,350増）、都市再生整備計画事業交付金381,800（対H26：皆増）	
児童運営費負担金 102,552（対H26：35,735減）、施設型・地域型保育給付費負担金55,434（対H26：皆増）、安心子ども基金事業補助金37（対H26：70,000減）、施設型給付費補助金15,493（対H26：皆増）、多面的機能支払交付金事業補助金73,337（対H26：73,187増）、国勢調査委託金14,068（対H26：皆増）、石船戸遺跡発掘調査委託金64,000（対H26：67,000減）、地方産業育成資金貸付金80,000（対H26：20,000減）	
土地建物貸付料 11,841（対H26：273減）、基金利子 1,596（対H26：2減）	
ふるさと阿賀野市応援寄附金 17,683（対H26：9,483増）	
財政調整基金繰入金 0（対H26：883,707減）、ふるさと阿賀野市応援基金繰入金8,960（対H26：3,584増）、水原郷病院整備基金繰入金600,000（対H26：700,000減）	
労働金庫預託金元金収入20,000（対H26：10,000減）、地方産業育成資金貸付金元金収入160,000（対H26：40,000減）、中小商工業振興資金預託金元金収入170,000（対H26：20,000増）、資源ごみ売却代金収入 22,025（対H26：3,723増）、派遣職員経費等負担金17,005（対H26：7,731減）、（一財）自治総合センター交付金5,000（対H26：12,300減）	
新病院整備事業一般会計出資債 505,400（対H26：274,300減）、消防ポンプ自動車整備事業12,000（対H26：皆増）、水原中学校整備事業 0（対H26：193,200減）、学校施設耐震化大規模改修整備事業 0（対H26：69,300減）、水原公民館耐震化改修等整備事業229,200（対H26：皆増）、水原総合体育館耐震化改修等整備事業374,900（対H26：皆増）	

② 歳 出

科 目		平成 27 年度		平成 26 年度		増 減 B		B / A	
款	項	予 算 額	構 成 比	予 算 額 A	構 成 比				
1	議 会 費	183,621	0.9	175,703	0.8	7,918		4.5	
2	総 務 費	1,724,676	8.3	1,615,564	7.3	109,112		6.8	
	1. 総 務 管 理 費	1,336,741	6.4	1,218,153	5.5	118,588		9.7	
	2. 徴 税 費	229,046	1.1	241,045	1.1	△ 11,999		△ 5.0	
	3. 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	92,949	0.4	103,744	0.5	△ 10,795		△ 10.4	
	4. 選 挙 費	15,291	0.1	8,089	0.0	7,202		89.0	
	5. 統 計 調 査 費	21,689	0.1	16,269	0.1	5,420		33.3	
	6. 監 査 委 員 会 費	28,960	0.1	28,264	0.1	696		2.5	
3	民 生 費	5,797,908	27.8	5,907,441	26.7	△ 109,533		△ 1.9	
	1. 社 会 福 祉 費	3,088,153	14.8	3,081,322	13.9	6,831		0.2	
	2. 児 童 福 祉 費	2,268,792	10.9	2,386,644	10.8	△ 117,852		△ 4.9	
	3. 生 活 保 護 費	440,957	2.1	439,469	2.0	1,488		0.3	
	4. 災 害 救 助 費	6	0.0	6	0.0	0		0.0	
4	衛 生 費	2,991,888	14.3	4,172,365	18.9	△ 1,180,477		△ 28.3	
	1. 保 健 衛 生 費	2,148,596	10.3	3,213,751	14.5	△ 1,065,155		△ 33.1	
	2. 清 掃 費	843,292	4.0	958,614	4.3	△ 115,322		△ 12.0	
5	労 働 費	20,500	0.1	30,500	0.1	△ 10,000		△ 32.8	
6	農 林 水 産 業 費	971,824	4.7	766,372	3.5	205,452		26.8	
	1. 農 業 費	946,218	4.5	734,136	3.3	212,082		28.9	
	2. 林 業 費	15,651	0.1	14,846	0.1	805		5.4	
	3. 畜 産 業 費	9,955	0.0	17,390	0.1	△ 7,435		△ 42.8	
7	商 工 費	819,744	3.9	830,050	3.8	△ 10,306		△ 1.2	
8	土 木 費	2,182,044	10.4	2,074,301	9.4	107,743		5.2	
	1. 土 木 管 理 費	163,133	0.8	172,226	0.8	△ 9,093		△ 5.3	
	2. 道 路 橋 り ょ う 費	934,724	4.5	946,381	4.3	△ 11,657		△ 1.2	
	3. 河 川 費	31,840	0.2	30,585	0.1	1,255		4.1	
	4. 都 市 計 画 費	1,046,153	5.0	920,950	4.2	125,203		13.6	
	5. 住 宅 費	6,194	0.0	4,159	0.0	2,035		48.9	
9	消 防 費	755,854	3.6	1,617,392	7.3	△ 861,538		△ 53.3	
10	教 育 費	2,641,851	12.6	2,058,575	9.3	583,276		28.3	
	1. 教 育 総 務 費	264,691	1.3	257,487	1.2	7,204		2.8	
	2. 小 学 校 費	277,655	1.3	439,791	2.0	△ 162,136		△ 36.9	
	3. 中 学 校 費	177,695	0.9	420,238	1.9	△ 242,543		△ 57.7	
	4. 幼 稚 園 費	216,858	1.0	177,065	0.8	39,793		22.5	
	5. 学 校 給 食 費	229,261	1.1	233,191	1.1	△ 3,930		△ 1.7	
	6. 社 会 教 育 費	707,147	3.4	388,859	1.8	318,288		81.9	
	7. 保 健 体 育 費	768,544	3.7	141,944	0.6	626,600		441.4	
11	災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0		0.0	
12	公 債 費	2,768,998	13.3	2,847,645	12.9	△ 78,647		△ 2.8	
13	諸 支 出 金	91	0.0	91	0.0	0		0.0	
	1. 基 金 支 出 金	91	0.0	91	0.0	0		0.0	
14	予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0		0.0	
歳 出 合 計		20,889,000	100.0	22,126,000	100.0	△ 1,237,000		△ 5.6	

比		較	
主		理	
な		由	
増		減	
職員人件費〔人事異動等〕	44,974 (対H26：538増)	議員共済会負担金	41,538 (H26：7,063増)
職員人件費〔人事異動等〕	691,963 (H26：56,150増)	ふるさと阿賀野市応援基金造成費	17,690 (対H26：9,487増)
総合計画進行管理システム導入事業費	7,539 (対H26：皆増)	地域おこし協力隊推進事業費	17,423 (対H26：皆増)
生活交通確保対策補助金	12,643 (対H26：4,833減)	施設駐車場維持管理費	10,685 (対H26：9,999増)
京ヶ瀬支所改修設計業務委託料	9,395 (対H26：皆増)	職員人件費〔人事異動等〕	167,886 (対H26：21,177減)
固定資産税土地評価更新業務委託料	22,251 (対H26：8,923増)	市税等コンビニエンスストア取 納業務委託料	1,102 (対H26：130増)
職員人件費〔人事異動等〕	73,507 (対H26：10,072減)	住基ネットワーク運用支援業務委託料	1,944 (対H26：同額)
戸籍副本データ管理システム保守 委託料	0 (対H26：130増)	新潟県議会議員一般選挙費	10,294 (対H26：5,492増)
市長選挙費	1,233 (対H26：皆増)	保田財産区議会議員一般選挙費	2,028 (対H26：皆増)
阿賀野川土地改良区総代選挙費	0 (対H26：1,376減)	農林業センサス調査事務費	0 (対H26：5,140減)
国勢調査事務費	12,304 (対H26：皆増)	学校基本調査	17 (対H26：同額)
職員人件費〔人事異動等〕	27,111 (対H26：646増)	職員人件費〔人事異動等〕	185,233 (対H26：22,811減)
生活困窮者自立支援事業費	16,577 (対H26：皆増)	臨時福祉給付金給付事業費	63,998 (対H26：55,440減)
障害者福祉事務費	1,709 (対H26：1,319増)	障害者総合支援事業扶助費	739,865 (対H26：35,031増)
障害児通所支援事業費	46,184 (対H26：7,949増)	介護保険特別会計繰出金	687,205 (対H26：23,757増)
職員人件費〔人事異動等〕	75,923 (対H26：1,765減)	子育て世帯臨時特例給付金給付事業費	21,376 (対H26：38,773減)
公認保育園運営費	718,725 (対H26：279,451減)	公認保育園耐震診断補助金	0 (対H26：3,442減)
特別保育事業費	110,278 (対H26：83,128減)	施設型給付費負担金	268,822 (対H26：皆増)
職員人件費〔人事異動等〕	44,320 (対H26：1,911増)	生活保護事務費	6,135 (対H26：2,339増)
生活保護扶助費	390,500 (対H26：2,291減)	職員人件費〔人事異動等〕	258,897 (対H26：54,167減)
病院事業会計繰出金	1,480,927 (対H26：1,005,940減)	健康増進対策各種検診委託料	43,488 (対H26：1,279減)
阿賀北広域組合葬斎施設負担金	18,359 (対H26：4,930減)	環境センター運営費	225,554 (対H26：116,386減)
県労働金庫預託金	20,000 (対H26：10,000減)	職員人件費〔人事異動等〕	61,649 (対H26：6,459増)
農地中間管理事業費	3,259 (対H26：皆増)	土地改良事業費	271,506 (対H26：38,331増)
多面的機能支払事業費	96,534 (対H26：88,477増)	農道・農用施設維持管理費	65,177 (対H26：44,068増)
集落排水事業特別会計繰出金	185,706 (対H26：27,997増)	五頭山麓南線測量・調査・設計委託料	5,420 (対H26：皆増)
林道工事費	1,282 (対H26：5,020減)	グリーンアクアセンター維持管理負担金	0 (対H26：7,950減)
地域活性化プレミアム商品券発行事業補助金	0 (対H26：30,000減)	地方産業育成資金貸付金	160,000 (対H26：40,000減)
中小商工業振興資金貸付金	170,000 (対H26：20,000増)	観光案内看板設置工事費	7,000 (対H26：皆増)
瓢湖水きん公園維持管理費	50,300 (対H26：32,183増)	観光地公衆トイレ長寿命化事業費	1,550 (対H26：皆増)
天朝山にぎわい創出事業費	0 (対H26：800減)	職員人件費〔科目異動等〕	147,398 (対H26：10,748減)
橋梁長寿命化修繕事業費	52,167 (対H26：52,067増)	社会資本整備総合事業費〔阿賀野BPアクセス道〕	275,000 (対H26：157,000増)
交通安全施設整備事業費〔安野川右岸線・小松前通線〕	47,000 (対H26：264,000減)	消雪施設工事費	206,000 (対H26：24,700増)
河川施設管理費委託料〔雑草刈、浚渫、ポンプ設置・撤去作業〕	25,402 (対H26：4,695増)	排水路改修工事費	2,000 (対H26：3,500減)
職員人件費〔人事異動等〕	25,004 (対H26：3,404減)	虹の架け橋住宅取得支援事業費	21,900 (対H26：8,900増)
道の駅企画調査事業費	12,000 (対H26：皆増)	都市計画マスタープラン策定事業費	3,850 (対H26：皆増)
空き家対策事業費	1,000 (対H26：500減)	公共下水道事業特別会計繰出金	893,899 (対H26：98,151増)
公園施設長寿命化対策支援事業費	6,980 (対H26：皆増)	老朽化市営住宅解体工事費	0 (対H26：864減)
避難ハッチ改修工事費	2,808 (H26：皆増)	職員人件費〔人事異動等〕	608,500 (対H26：5,203増)
指令施設維持改修費	1,868 (対H26：皆増)	旧笹神分遣所解体撤去工事費	0 (対H26：10,476減)
消防ポンプ自動車購入費	0 (対H26：30,665減)	高規格救急車購入費	0 (対H26：31,290減)
避難所看板整備工事費	1,500 (対H26：皆増)	防災ラジオ事業費	4,148 (対H26：3,888増)
防災行政無線施設整備事業費	0 (対H26：804,000減)	職員人件費〔人事異動等〕	138,256 (対H26：4,744減)
通学バス運行事業費	80,451 (対H26：10,184増)	教育指導主事事業費	10,507 (対H26：2,412増)
小学校建築物定期調査業務委託料	6,052 (対H26：皆増)	保田小学校増築・改修設計業務委託料	14,942 (対H26：皆増)
安野小学校改修工事費	0 (対H26：66,960減)	分田小学校改修工事費	0 (対H26：58,493減)
山手小学校耐震第2次診断・補強設計等業務委託料	10,386 (対H26：皆増)	神山小学校耐震補強改修工事費	0 (対H26：70,848減)
中学校建築物定期調査業務委託料	1,014 (対H26：皆増)	京ヶ瀬中学校保健室エアコン取替工事費	1,345 (対H26：皆増)
介助員配置事業費	11,575 (対H26：853増)	安田中学校武道場耐震天井他改修工事費	0 (対H26：15,510減)
水原中学校整備事業費	0 (対H26：234,280減)	職員人件費〔人事異動等〕	124,368 (対H26：13,232減)
施設型給付費負担金	64,554 (対H26：皆増)	私立幼稚園園奨励費補助金	0 (H26：11,000減)
水原小学校給食室空調設備設置工事費	0 (対H26：3,607減)	石船戸遺跡整理作業支援業務委託料	64,000 (対H26：15,000増)
石船戸遺跡拡張区・南遺跡発掘調査事業費	0 (対H26：82,000減)	水原公民館耐震補強・大規模改修工事費	385,589 (対H26：皆増)
安田体育館テニスコート照明撤去工事費	0 (H26：529減)	水原総合体育館耐震補強・大規模改修工事費	632,149 (対H26：皆増)
水原野球場照明施設修繕料	2,495 (対H26：783減)	償還元金	2,454,017 (対H26：27,948減)
償還利子	310,381 (対H26：50,999減)	畜産振興資金融資基金利子繰出金	91 (対H26：同額)

③歳出 性質別

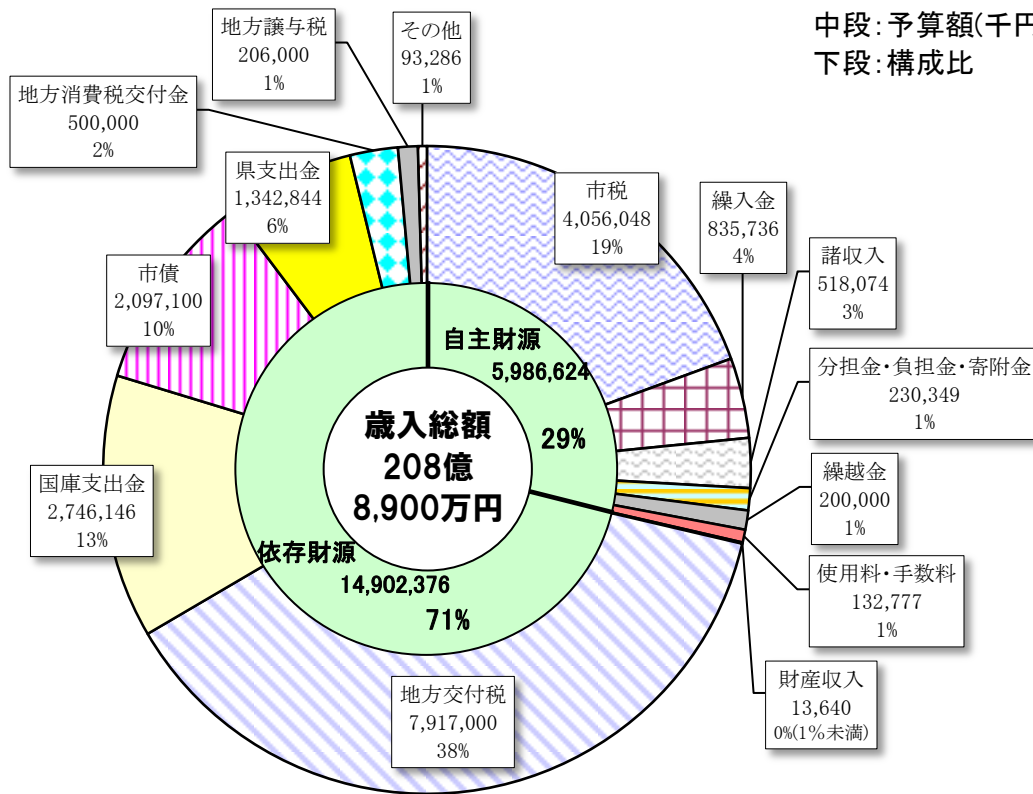
区分		平成 27 年度		平成 26 年度			
		予 算 額	構 成 比	予 算 額 A	構 成 比	増 減 B	B / A
1	人 件 費	3,673,370	17.6	3,689,333	16.7	△ 15,963	△ 0.4
	(上記のうち職員給)	2,459,815	11.8	2,506,197	11.3	△ 46,382	△ 1.9
2	物 件 費	2,499,048	12.0	2,418,399	10.9	80,649	3.3
3	維 持 補 修 費	208,398	1.0	193,489	0.9	14,909	7.7
4	扶 助 費	3,456,463	16.5	3,407,710	15.4	48,753	1.4
5	補 助 費 等	1,334,668	6.4	1,366,548	6.2	△ 31,880	△ 2.3
6	普 通 建 設 事 業 費	2,333,847	11.2	2,689,199	12.2	△ 355,352	△ 13.2
	(1) 補助事業費	1,906,517	9.1	1,323,478	6.0	583,039	44.1
	(2) 単独事業費	253,764	1.2	1,212,220	5.5	△ 958,456	△ 79.1
	(3) 国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	(4) 県営事業負担金	173,566	0.8	153,501	0.7	20,065	13.1
7	災 害 復 旧 事 業 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8	公 債 費	2,848,998	13.6	2,947,645	13.3	△ 98,647	△ 3.3
9	投 資 及 び 出 資 金	400	0.0	400	0.0	0	0.0
10	貸 付 金	350,000	1.7	380,000	1.7	△ 30,000	△ 7.9
11	繰 出 金	4,130,760	19.8	4,989,835	22.6	△ 859,075	△ 17.2
12	積 立 金	23,047	0.1	13,441	0.1	9,606	71.5
13	予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計		20,889,000	100	22,126,000	100	△ 1,237,000	△ 5.6

(単位：千円、%)

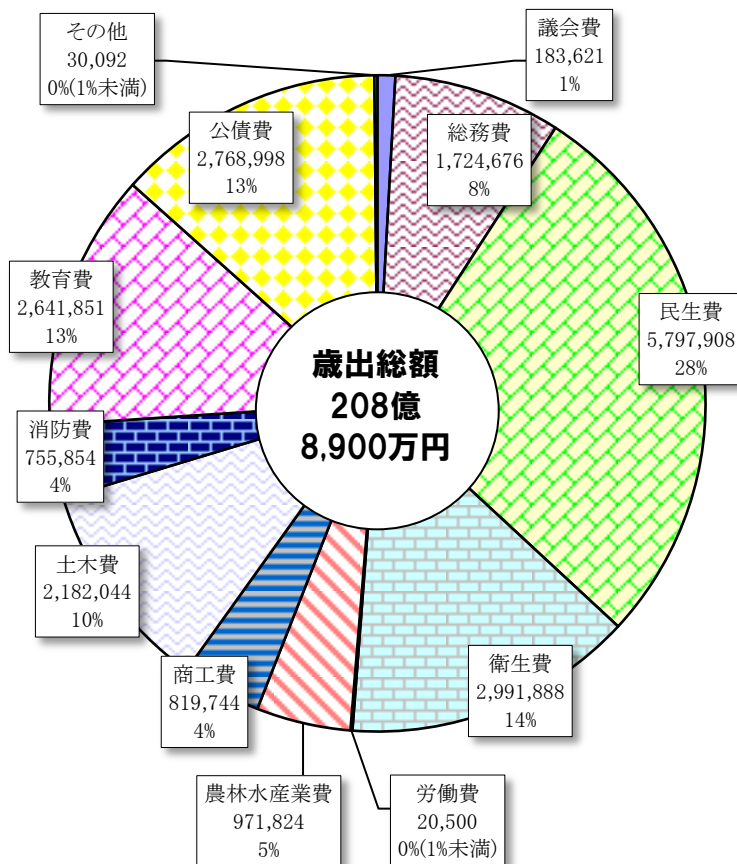
比較	
主	理由
委員等報酬 167,480 (対H26：32,473増)、職員給 2,459,815 (対H26：46,382減)、地方公務員共済組合負担金 592,394 (対H26：7,643増)、退職手当組合負担金 345,955 (対H26：10,381減)	
給料 1,640,704 (対H26：60,802減)、時間外勤務手当[選挙投開票手当含む] 69,590 (対H26：9,587増)、期末勤勉手当 619,999 (対H26：3,221増)	
防犯灯整備事業費[電気料] 34,800 (対H26：1,200増)、環境センター運営費[光熱水費] 52,231 (対H26：3,514増)、環境センター作業員賃金 12,351 (対H26：36減)、電算機器使用料[基幹系システムクラウドサービス] 54,603 (対H26：160減)、道の駅企画調査事業委託料11,480 (対H26：皆増)、あかまつ荘指定管理委託料 19,400 (対H26：1,300減)、石船戸遺跡整理事業委託料 64,000 (対H26：15,000増)、山手小学校耐震第2次診断・補強設計等業務委託料 10,386千円 (対H26：皆増)	
環境センター修繕費 15,379 (対H26：6,069減)、道路除雪費[委託料] 40,366 (対H26：5,010増)	
生活保護扶助費 390,000 (対H26：2,791減)、障害者総合支援医療・介護給付費 705,760 (対H26：30,191増)、児童手当 853,641 (対H26：11,943減)、公認保育園運営費負担金 693,625 (対H26：249,056減)、子ども医療費扶助費 114,792 (対H26：4,812増)	
臨時福祉給付金 54,000 (対H26：56,500減)、子育て世帯臨時特例給付金 17,400 (H26：40,600減)、地域子育て支援センター事業補助金 45,708 (対H26：812減)、阿賀北広域組合葬斎施設負担金 24,529 (対H26：4,555減)	
交通安全施設整備事業費[安野川右岸線]0 (対H26：皆減)、社会資本整備総合事業道路改良[野地城中潟線] 36,000 (対H26：40,000減)、社会資本整備総合事業消雪施設[猫山五郎巻線、籠田家裏線 他]269,000 (対H26：55,700増)、耐震性貯水槽整備工事費 0 (対H26：8,652皆減)、消防ポンプ自動車購入費 0 (対H26：30,665皆減)、水原中学校整備事業費 0 (対H26：229,886皆減)、水原公民館耐震補強・大規模改修工事376,000 (対H26：皆増)、水原総合体育館耐震補強・大規模改修工事 618,457 (対H26：皆増)	
環境センター施設改修工事費 98,820 (対H26：104,175減)、道路施設補修工事費 14,900 (対H26：1,900減)、道路改良工事費 8,100 (対H26：20,900減)、消雪施設整備工事費 6,600 (対H26：800減) 防災行政無線施設整備工事費 0 (対H26：780,000皆減)、	
県営島田地区湛水防除事業負担金 0 (対H26：2,754減)、国営付帯県営かんがい排水事業塚田川負担金 35,966 (対H26：22,819増)	
償還元金 2,454,017 (対H26：27,948減)、償還利子 310,381 (対H26：50,799増)、地方産業育成資金元金償還金 80,000 (対H26：20,000減)	
地方産業育成資金貸付金 160,000 (対H26：40,000減)、中小商工業振興資金貸付金 170,000 (対H26：20,000増)	
国民健康保険特別会計繰出金 246,752 (対H26：8,179減)、後期高齢者医療特別会計繰出金 562,439 (対H26：19,967増)、介護保険特別会計繰出金 687,205 (対H26：23,757増)、病院事業会計繰出金 1,498,897 (対H26：1,005,940減)、水道事業会計繰出金 17,970 (対H26：12,988減)、公共下水道事業特別会計繰出金 893,899 (対H26：98,151増)、集落排水事業特別会計繰出金 185,706 (対H26：27,997増)	
ふるさと阿賀野市応援基金積立金 17,690 (対H26：9,487増)	

平成27年度歳入歳出款別当初予算 構成比

上段: 款別名称
中段: 予算額(千円)
下段: 構成比



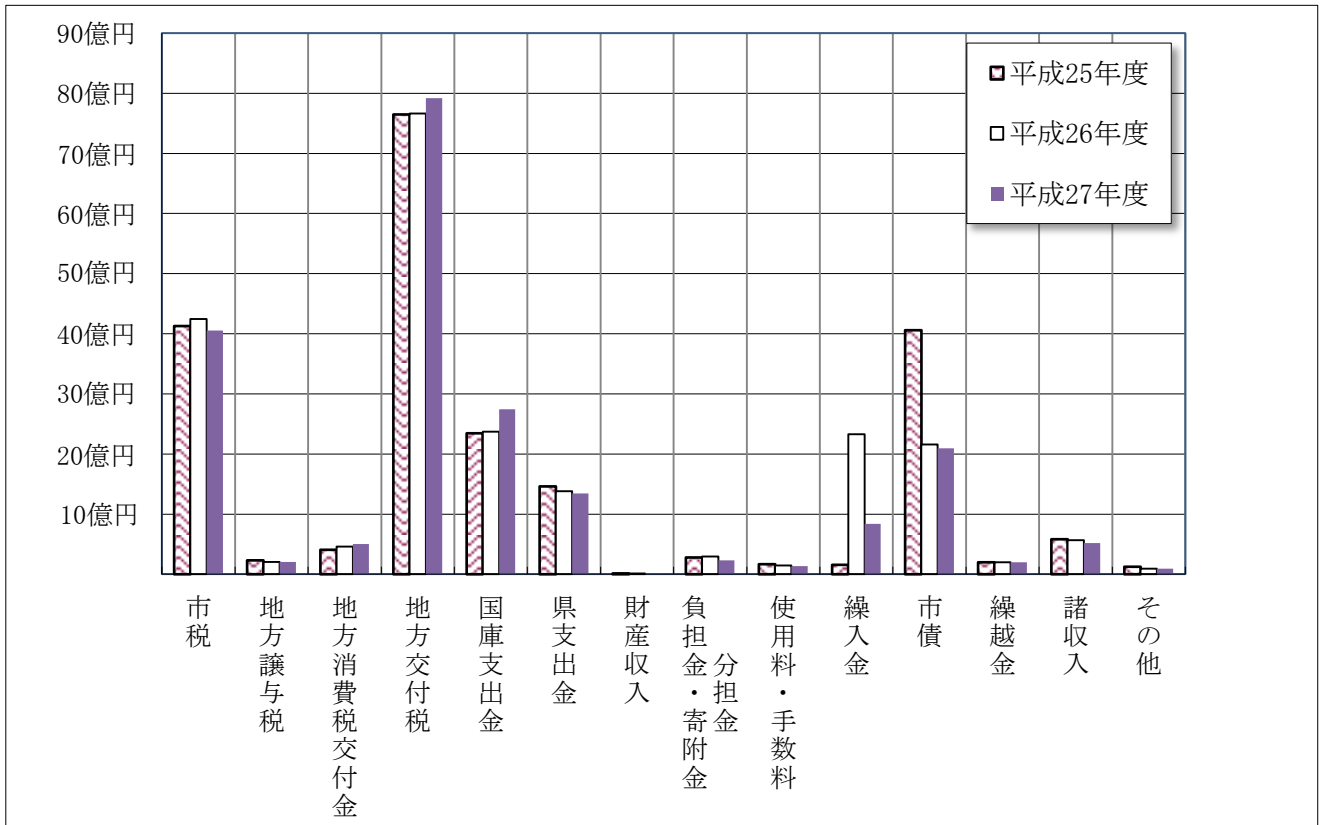
上段: 款別名称
中段: 予算額(千円)
下段: 構成比



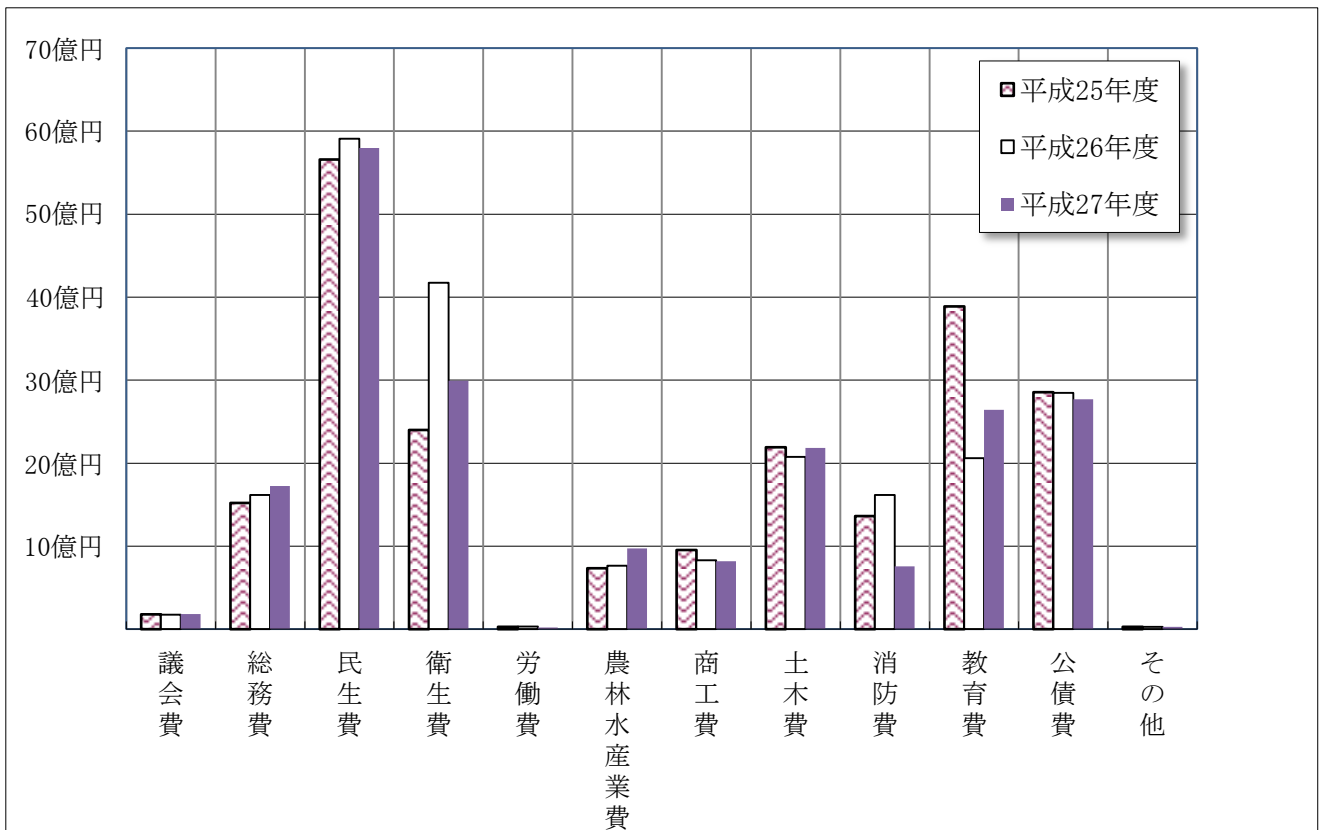
※構成比は各項目ごとに小数点以下を四捨五入しているため、合計で100%にならないことがあります。

平成27年度当初予算 対比

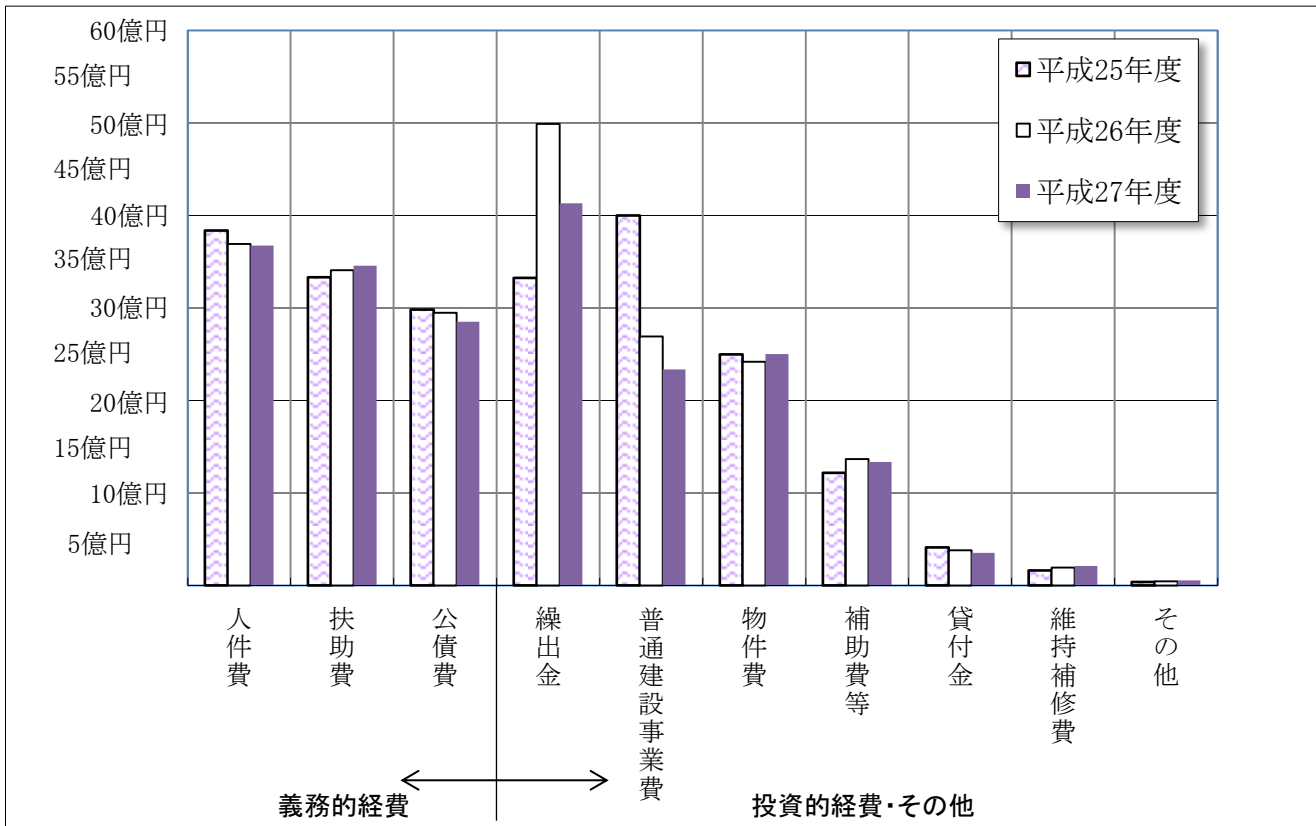
【歳入款別】



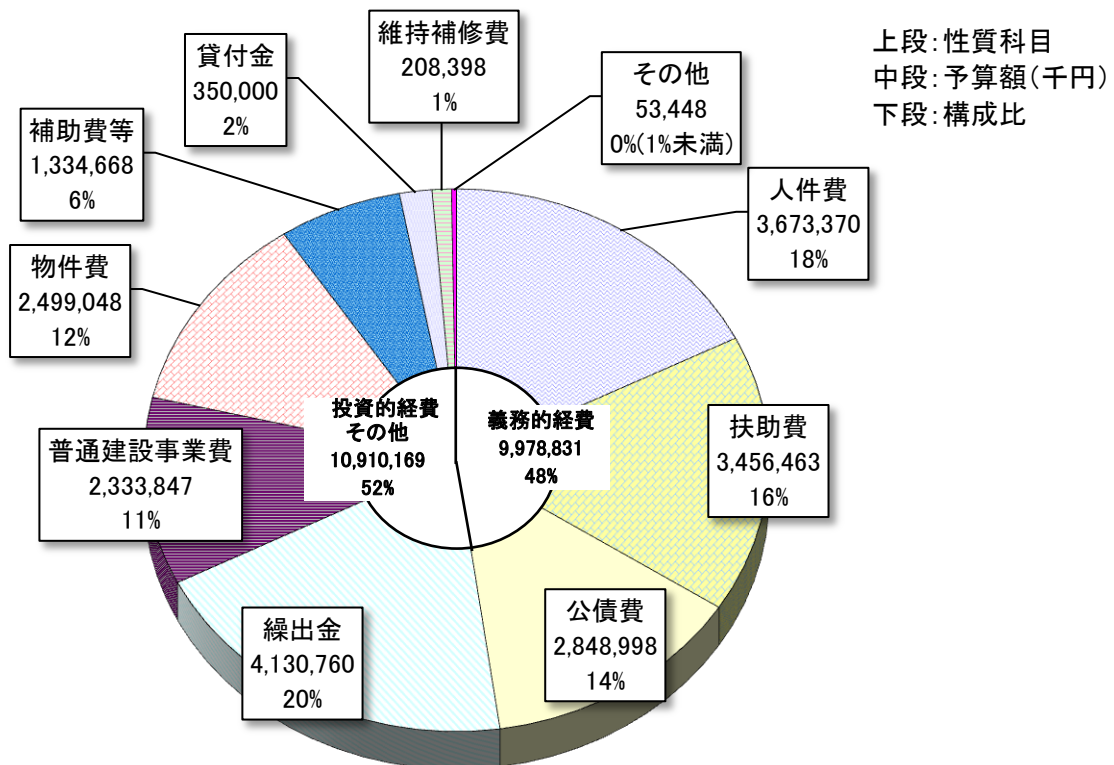
【歳出款別】



【歳出性質別】



平成27年度当初予算 性質別構成比(参考)



※構成比は各項目ごとに小数点以下を四捨五入しているため、合計で100%にならないことがあります。

主な歳入の概要(資料編)

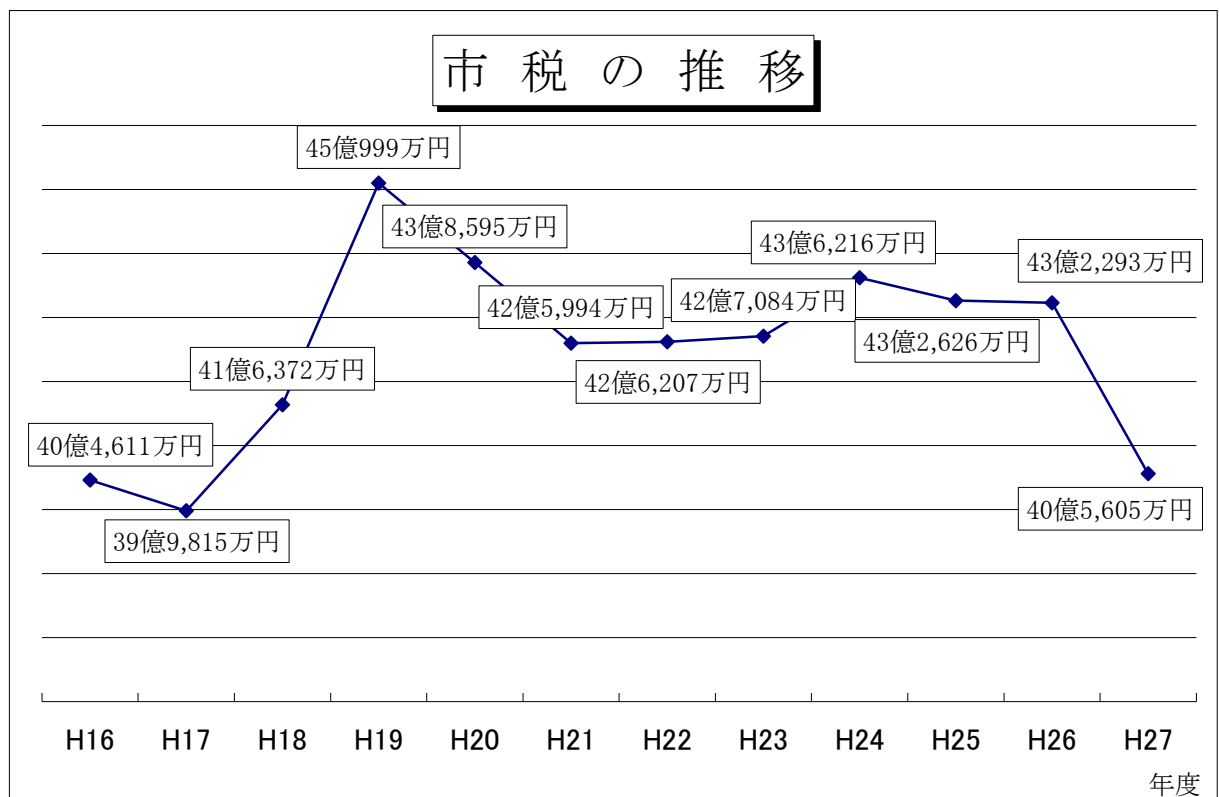
【市税】

(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
市民税	1,669,028	1,752,047	△ 83,019	△ 4.7
個人	1,452,085	1,461,034	△ 8,949	△ 0.6
法人	216,943	291,013	△ 74,070	△ 25.5
固定資産税	1,981,539	2,043,130	△ 61,591	△ 3.0
固定資産税	1,960,922	2,022,734	△ 61,812	△ 3.1
国有資産交・納付金	20,617	20,396	221	1.1
軽自動車税	119,210	117,103	2,107	1.8
市たばこ税	269,861	316,246	△ 46,385	△ 14.7
鉱産税	1,287	1,704	△ 417	△ 24.5
入湯税	15,123	16,029	△ 906	△ 5.7
計	4,056,048	4,246,259	△ 190,211	△ 4.5

※ 入湯税は、例年、阿賀野市観光協会補助金、五頭温泉郷旅館協同組合補助金、消防施設費などの財源の一部として有効に利用させていただいています。

※ 平成19年度において市税が大幅に増加した主な理由は、国の所得税から市民税に税源移譲(税制改正)がなされたことによるものです。



※H25までは決算額、H26は決算見込み額、H27は当初予算額

【地方交付税・臨時財政対策債】

(単位:千円、%)

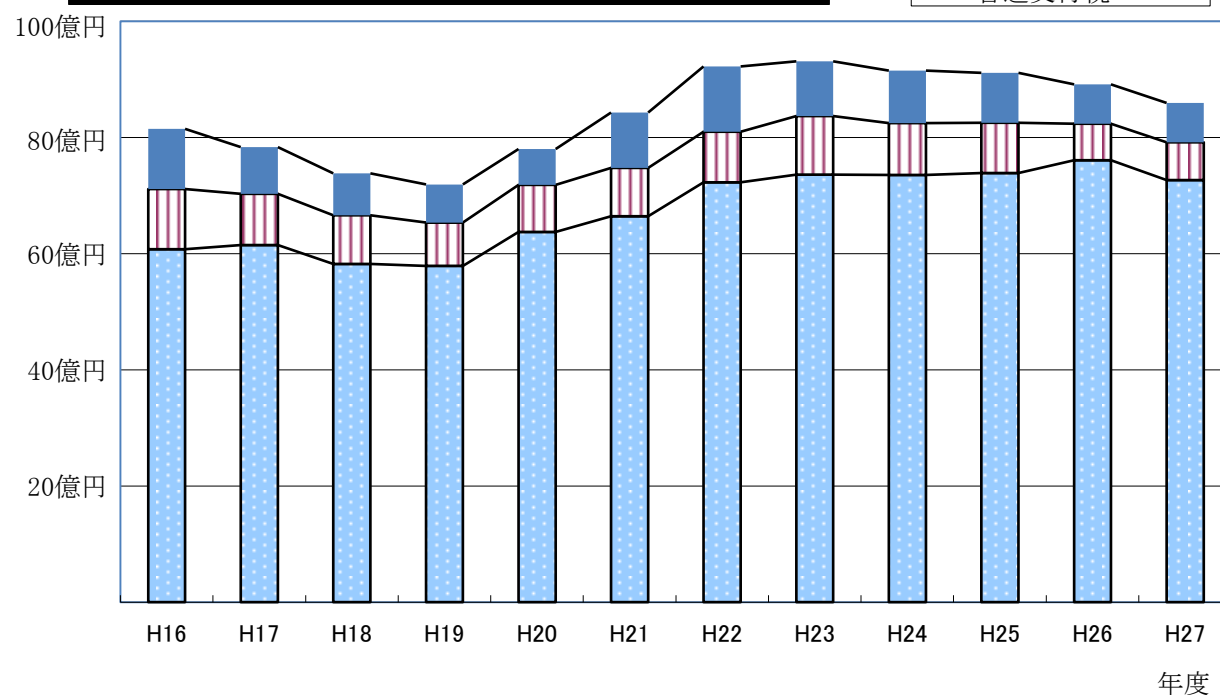
区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
交 付 税	7,917,000	7,662,000	255,000	3.3
普通交付税	7,267,000	7,032,000	235,000	3.3
特別交付税	650,000	630,000	20,000	3.2
臨時財政対策債	674,000	673,000	1,000	0.1
合 計	8,591,000	8,335,000	256,000	3.1

□地方交付税・臨時財政対策債の推移

(単位:千円)

年 度	普通交付税	特別交付税	臨時財政対策債	計(決算等)	備 考
H16	6,077,303	1,031,496	1,040,500	8,149,299	
H17	6,147,747	881,311	805,800	7,834,858	
H18	5,823,370	833,202	722,900	7,379,472	
H19	5,787,087	747,134	655,900	7,190,121	
H20	6,373,461	809,838	614,300	7,797,599	
H21	6,641,637	834,757	953,525	8,429,919	
H22	7,227,065	871,165	1,122,565	9,220,795	
H23	7,356,611	1,012,893	937,913	9,307,417	
H24	7,354,897	889,975	903,142	9,148,014	
H25	7,386,971	862,559	858,668	9,108,198	
H26	7,606,927	630,000	673,000	8,909,927	決算見込額
H27	7,267,000	650,000	674,000	8,591,000	当初予算額

地方交付税・臨時財政対策債の推移



※H25までは決算額、H26は決算見込額、H27は当初予算額

【国県支出金】

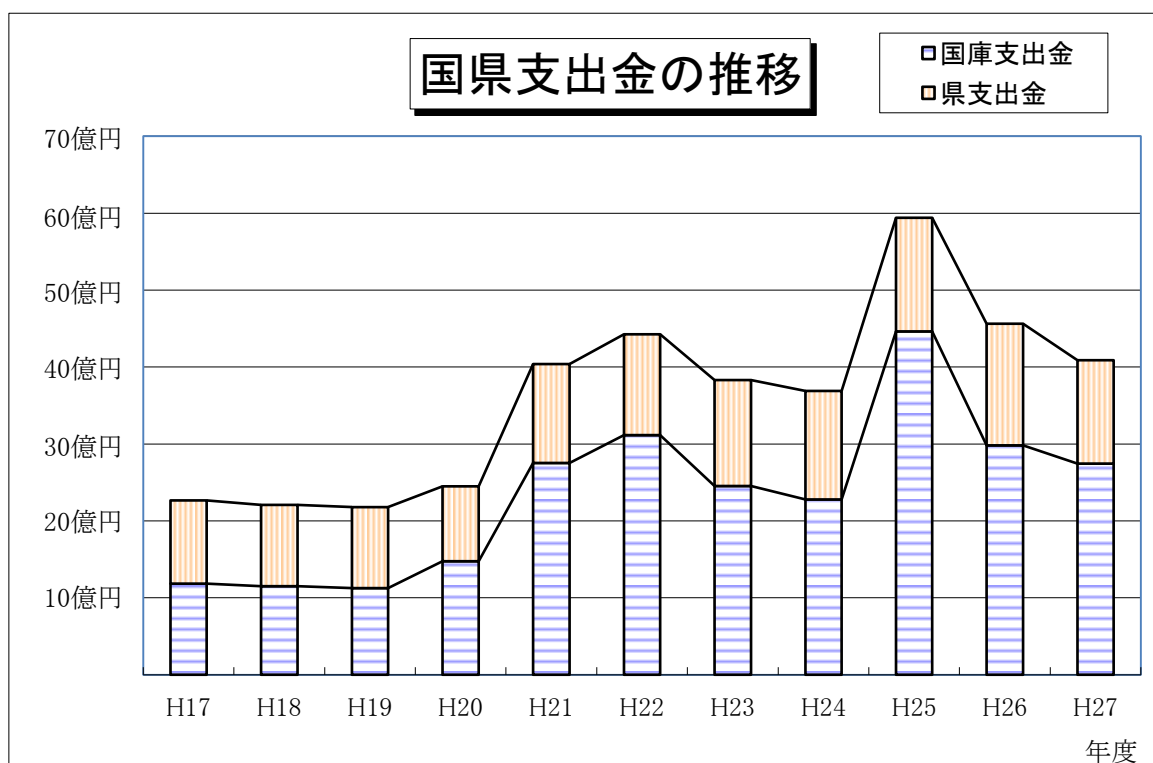
(単位:千円、%)

区分	本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額		増減率
	(A)	(B)	(A)-(B)	(C)	(C)/(B)
国庫支出金	2,746,146	2,370,716	375,430		15.8
国庫負担金	1,596,448	1,532,071	64,377		4.2
国庫補助金	1,141,451	832,319	309,132		37.1
委託金	8,247	6,326	1,921		30.4
県支出金	1,342,844	1,379,457	△ 36,613		△ 2.7
県負担金	662,335	635,400	26,935		4.2
県補助金	398,815	392,230	6,585		1.7
委託金	201,694	251,827	△ 50,133		△ 19.9
県貸付金	80,000	100,000	△ 20,000		△ 20.0
計	4,088,990	3,750,173	338,817		9.0

□国県支出金の推移

(単位:千円)

年度	国庫支出金	県支出金	計(決算等)	備考
H17	1,183,102	1,081,393	2,264,495	前年度打ち切り決算により増
H18	1,151,861	1,055,242	2,207,103	
H19	1,126,332	1,053,339	2,179,671	
H20	1,477,072	971,369	2,448,441	
H21	2,754,307	1,285,868	4,040,175	
H22	3,116,907	1,307,322	4,424,229	
H23	2,452,860	1,378,071	3,830,931	
H24	2,279,342	1,411,788	3,691,130	
H25	4,462,169	1,478,309	5,940,478	
H26	2,982,438	1,582,337	4,564,775	繰越事業含む1月末予算額
H27	2,746,146	1,342,844	4,088,990	当初予算額



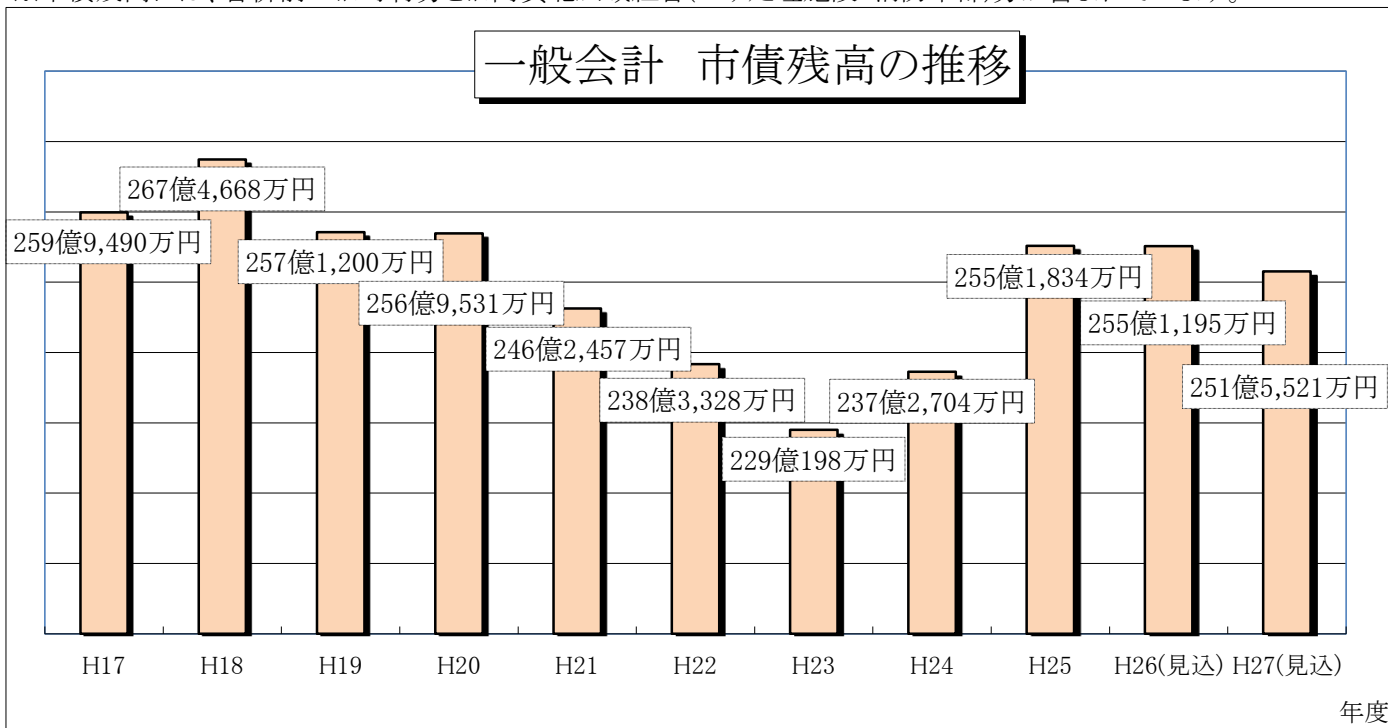
※H25までは決算額、H26は繰越事業分を含む1月末現在予算額、H27は当初予算額

□阿賀野市の市債残高の推移(一般会計)

単位:千円

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26(見込)	H27(見込)
市債残高	25,994,904	26,746,677	25,712,004	25,695,309	24,624,574	23,833,279	22,901,983	23,727,043	25,518,344	25,511,951	25,155,210

※市債残高には、合併前の旧町村分と旧阿賀北広域組合(ごみ処理施設・消防本部)分が含まれています。

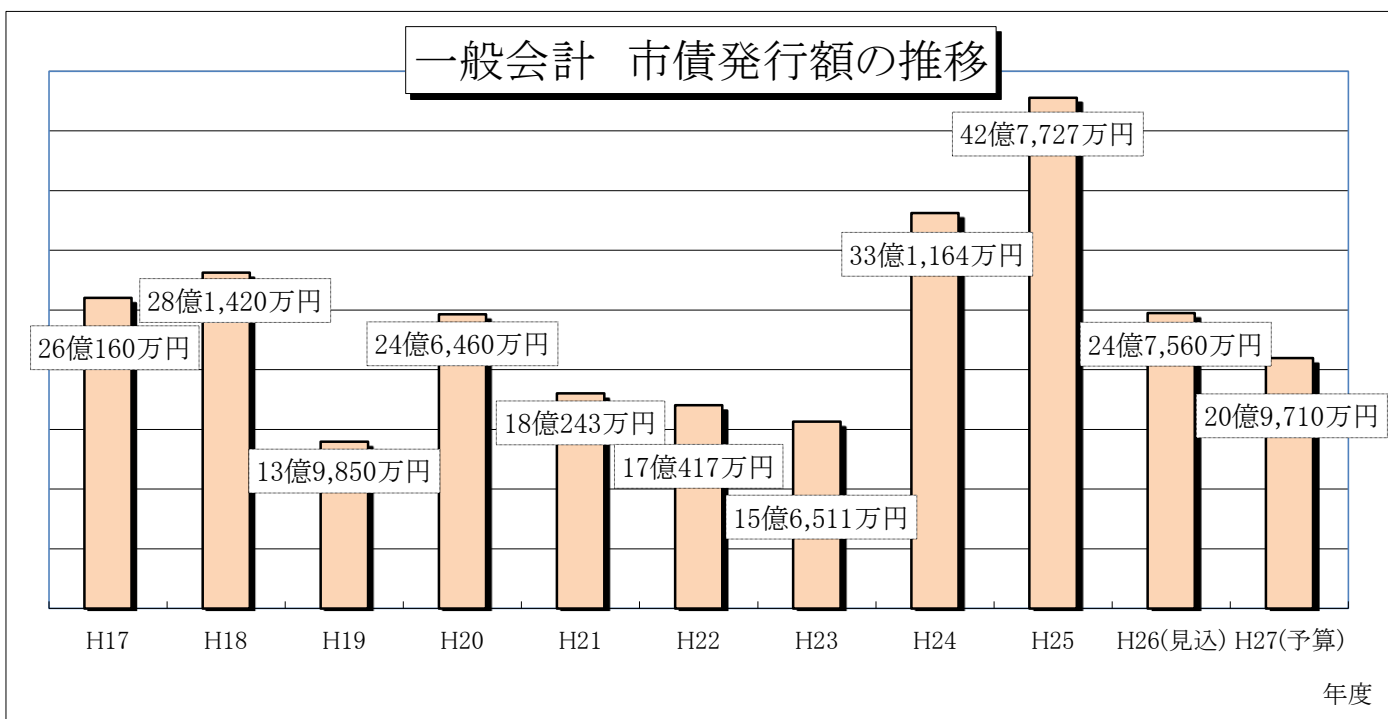


※平成26年度、27年度は予算ベースの金額により計上しており、繰越実績等により変動することがあります。

□阿賀野市の市債発行額の推移(一般会計)

単位:千円

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26(見込)	H27(予算)
市債発行額	2,601,600	2,814,200	1,398,500	2,464,600	1,802,425	1,704,165	1,565,113	3,311,642	4,277,268	2,475,600	2,097,100



※H25までは決算額、H26は繰越事業分を含む1月末現在予算額、H27は当初予算額。

※平成26年度、27年度は予算ベースにより計上しており、繰越実績等により変動することがあります。

主な歳出の概要

【 義務的経費 】

(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
人件費	3,673,370	3,689,333	△ 15,963	△ 0.4
扶助費	3,456,463	3,407,710	48,753	1.4
公債費	2,848,998	2,947,645	△ 98,647	△ 3.3
計	9,978,831	10,044,688	△ 65,857	△ 0.7

【 投資的経費 】

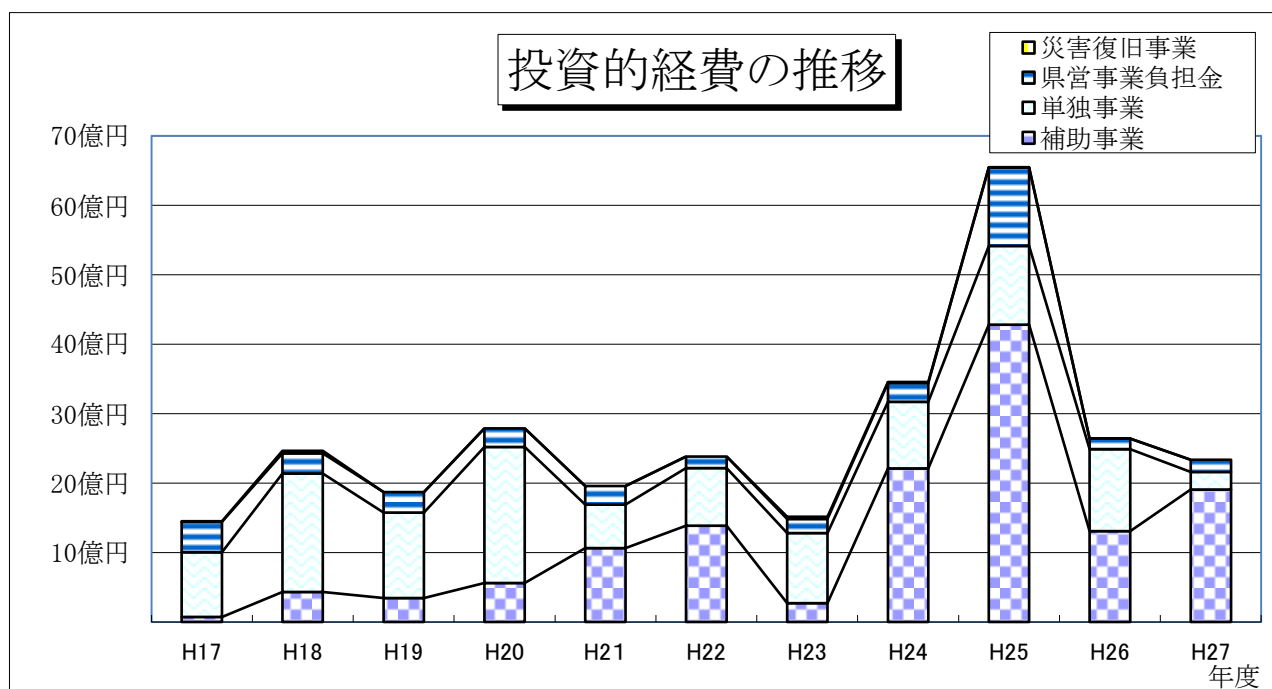
(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
普通建設事業費	2,333,847	2,689,199	△ 355,352	△ 13.2
補助事業	1,906,517	1,323,478	583,039	44.1
単独事業	253,764	1,212,220	△ 958,456	△ 79.1
県営事業負担金	173,566	153,501	20,065	13.1
災害復旧事業	1	1	0	0.0
計	2,333,848	2,689,200	△ 355,352	△ 13.2

□投資的経費の推移(普通会計決算)

(単位:千円)

年度	補助事業	単独事業	県営事業負担金	災害復旧事業	計	備考
H17	71,239	932,948	437,765	8,177	1,450,129	
H18	430,507	1,705,394	290,447	39,263	2,465,611	
H19	343,480	1,233,938	292,078	0	1,869,496	
H20	561,258	1,959,306	265,652	0	2,786,216	
H21	1,063,536	625,049	267,498	0	1,956,083	
H22	1,386,179	829,231	165,935	0	2,381,345	
H23	270,788	1,010,053	202,868	29,774	1,513,483	
H24	2,211,875	958,922	273,205	12,519	3,456,521	
H25	4,279,910	1,133,317	1,133,086	231	6,546,544	
H26	1,305,963	1,181,561	153,501	1	2,641,026	1月末予算額
H27	1,906,517	253,764	173,566	1	2,333,848	当初予算額



※H25までは決算額、H26は継続費通次繰越分と繰越明許分を含むH26年1月末予算額、H27は当初予算額。

【扶助費】

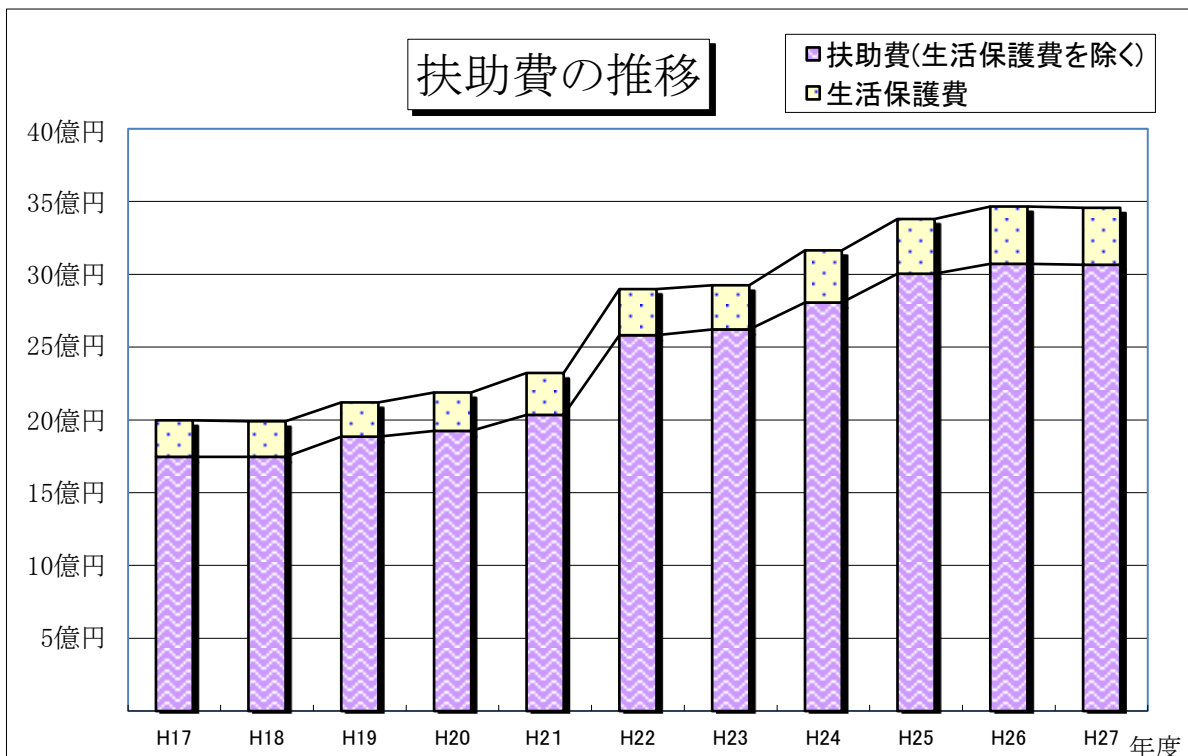
(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
扶 助 費	3,456,463	3,407,710	48,753	1.4
生活保護費	390,000	392,291	△ 2,291	△ 0.6
生活保護費外	3,066,463	3,015,419	51,044	1.7

□扶助費の推移(普通会計決算)

(単位:千円)

年度	扶助費(生活保護費を除く)	生活保護費	計(決算等)	備考
H17	1,746,348	250,114	1,996,462	
H18	1,747,252	243,507	1,990,759	
H19	1,885,492	234,413	2,119,905	
H20	1,924,130	265,167	2,189,297	
H21	2,034,784	287,329	2,322,113	
H22	2,581,286	317,850	2,899,136	
H23	2,622,357	301,657	2,924,014	
H24	2,805,295	359,159	3,164,454	
H25	3,004,756	375,146	3,379,902	
H26	3,072,861	392,291	3,465,152	1月末予算額
H27	3,066,463	390,000	3,456,463	当初予算額



※H25までは決算額、H26は1月末現在の予算額、H27は当初予算額。

※H22以降の扶助費の大幅な増加は、主に児童手当(子ども手当)の制度改正によるものです。

○ 平成27年度国民健康保険特別会計予算

歳 入

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 国民健康保険税	1,025,410	20.3	1,074,392	△ 48,982
2 一部負担金	2,500	0.0	2,500	0
3 使用料及び手数料	700	0.0	700	0
4 国庫支出金	1,006,642	20.0	1,042,813	△ 36,171
5 前期高齢者交付金	1,033,012	20.5	979,467	53,545
6 療養給付費交付金	404,096	8.0	358,079	46,017
7 県支出金	239,241	4.8	247,145	△ 7,904
8 共同事業交付金	1,076,092	21.3	534,150	541,942
9 財産収入	1	0.0	1	0
10 繰入金	246,753	4.9	254,932	△ 8,179
11 繰越金	1	0.0	1	0
12 諸収入	11,914	0.2	10,414	1,500
歳入合計	5,046,362	100.0	4,504,594	541,768

歳 出

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 総務費	53,236	1.1	60,689	△ 7,453
2 保険給付費	2,961,533	58.7	2,917,562	43,971
3 老人保健拠出金	50	0.0	50	0
4 前期高齢者納付金拠出金	629	0.0	999	△ 370
5 後期高齢者支援金拠出金	617,167	12.2	622,495	△ 5,328
6 病床転換支援金拠出金	50	0.0	50	0
7 介護納付金	283,621	5.6	298,567	△ 14,946
8 共同事業拠出金	1,080,192	21.4	547,275	532,917
9 保健事業費	40,920	0.8	41,793	△ 873
10 基金積立金	1	0.0	1	0
11 公債費	250	0.0	250	0
12 諸支出金	3,713	0.1	4,863	△ 1,150
13 予備費	5,000	0.1	10,000	△ 5,000
歳出合計	5,046,362	100.0	4,504,594	541,768

○ 平成27年度後期高齢者医療特別会計予算

歳入

[単位:千円]

款	本年度		前年度	比較
		構成比%		
1 後期高齢者医療保険料	204,183	26.6	208,364	△ 4,181
2 使用料及び手数料	45	0.0	46	△ 1
3 繰入金	562,439	73.1	542,472	19,967
4 繰越金	1	0.0	1	0
5 諸収入	2,023	0.3	1,609	414
歳入合計	768,691	100.0	752,492	16,199

歳出

[単位:千円]

款	本年度		前年度	比較
		構成比%		
1 総務費	16,083	2.1	20,736	△ 4,653
2 後期高齢者医療広域連合納付金	750,552	97.6	729,700	20,852
3 保険事業費	1,400	0.2	1,400	0
4 諸支出金	206	0.0	206	0
5 予備費	450	0.1	450	0
歳出合計	768,691	100.0	752,492	16,199

○ 平成27年度介護保険特別会計予算

歳 入 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 保 險 料	949,789	20.1	808,693	141,096
2 使 用 料 及 び 手 数 料	60	0.0	180	△ 120
3 国 庫 支 出 金	1,157,378	24.6	1,139,877	17,501
4 支 払 基 金 交 付 金	1,249,218	26.5	1,246,542	2,676
5 県 支 出 金	658,422	14.0	644,053	14,369
6 財 産 収 入	6	0.0	2	4
7 繰 入 金	687,205	14.6	663,448	23,757
8 繰 越 金	1	0.0	1	0
9 諸 収 入	10,365	0.2	9,776	589
歳 入 合 計	4,712,444	100.0	4,512,572	199,872

歳 出 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 総 務 費	108,469	2.3	104,741	3,728
2 保 險 給 付 費	4,443,243	94.3	4,282,595	160,648
3 地 域 支 援 事 業 費	106,682	2.2	104,704	1,978
4 基 金 積 立 金	50,742	1.1	3,558	47,184
5 諸 支 出 金	308	0.0	308	0
6 予 備 費	3,000	0.1	3,000	0
7 公 債 費	0	0.0	13,666	△ 13,666
歳 出 合 計	4,712,444	100.0	4,512,572	199,872

○ 平成27年度公共下水道事業特別会計予算

歳入

[単位:千円]

款	本年度		前年度	比較
		構成比%		
1 分担金及び負担金	72,636	2.4	102,448	△ 29,812
2 使用料及び手数料	344,336	11.3	335,752	8,584
3 国庫支出金	750,000	24.7	750,000	0
4 財産収入	20	0.0	22	△ 2
5 繰入金	893,899	29.4	821,748	72,151
6 繰越金	1	0.0	1	0
7 諸収入	26,389	0.9	6,362	20,027
8 市債	952,400	31.3	959,500	△ 7,100
歳入合計	3,039,681	100.0	2,975,833	63,848

歳出

[単位:千円]

款	本年度		前年度	比較
		構成比%		
1 下水道総務費	83,153	2.7	79,330	3,823
2 施設管理費	331,510	10.9	289,824	41,686
3 下水道事業費	1,650,406	54.3	1,670,799	△ 20,393
4 公債費	971,611	32.0	932,879	38,732
5 諸支出金	1	0.0	1	0
6 予備費	3,000	0.1	3,000	0
歳出合計	3,039,681	100.0	2,975,833	63,848

○ 平成27年度集落排水事業特別会計予算

歳入 [単位:千円]

款	本年度		前年度	比較
		構成比%		
1 分担金及び負担金	845	0.3	35,844	△ 34,999
2 使用料及び手数料	54,050	18.2	51,734	2,316
3 県支出金	23,256	7.8	23,670	△ 414
4 財産収入	26	0.0	26	0
5 繰入金	219,544	73.7	181,509	38,035
6 繰越金	1	0.0	1	0
7 諸収入	3	0.0	3	0
歳入合計	297,725	100.0	292,787	4,938

歳出 [単位:千円]

款	本年度		前年度	比較
		構成比%		
1 総務費	40,484	13.6	38,568	1,916
2 施設管理費	77,214	26.0	81,560	△ 4,346
3 公債費	179,026	60.1	171,658	7,368
4 諸支出金	1	0.0	1	0
5 予備費	1,000	0.3	1,000	0
歳出合計	297,725	100.0	292,787	4,938

○ 平成27年度押切外四ヶ大字財産区特別会計予算

歳入 [単位:千円]

款	本年度		前年度	比較
		構成比%		
1 財産収入	5,008	99.8	5,008	0
2 繰入金	1	0.0	1	0
3 繰越金	1	0.0	1	0
4 諸収入	10	0.2	10	0
歳入合計	5,020	100.0	5,020	0

歳出 [単位:千円]

款	本年度		前年度	比較
		構成比%		
1 財産管理費	4,948	98.6	4,906	42
2 予備費	72	1.4	114	△ 42
歳出合計	5,020	100.0	5,020	0

○ 平成27年度少年自然の家特別会計予算

歳 入 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 使用料及び手数料	8,850	32.1	9,050	△ 200
2 財 産 収 入	34	0.1	34	0
3 繰 入 金	11,558	41.9	12,701	△ 1,143
4 繰 越 金	1	0.0	1	0
5 諸 収 入	7,148	25.9	7,211	△ 63
歳 入 合 計	27,591	100.0	28,997	△ 1,406

歳 出 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 施 設 運 営 費	27,490	99.6	28,896	△ 1,406
2 諸 支 出 金	1	0.0	1	0
3 予 備 費	100	0.4	100	0
歳 出 合 計	27,591	100.0	28,997	△ 1,406

○ 平成27年度工業団地造成事業特別会計予算

歳 入 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 財 産 収 入	1	0.0	1	0
2 繰 入 金	44,213	100.0	44,910	△ 697
3 繰 越 金	1	0.0	1	0
4 諸 収 入	1	0.0	1	0
歳 入 合 計	44,216	100.0	44,913	△ 697

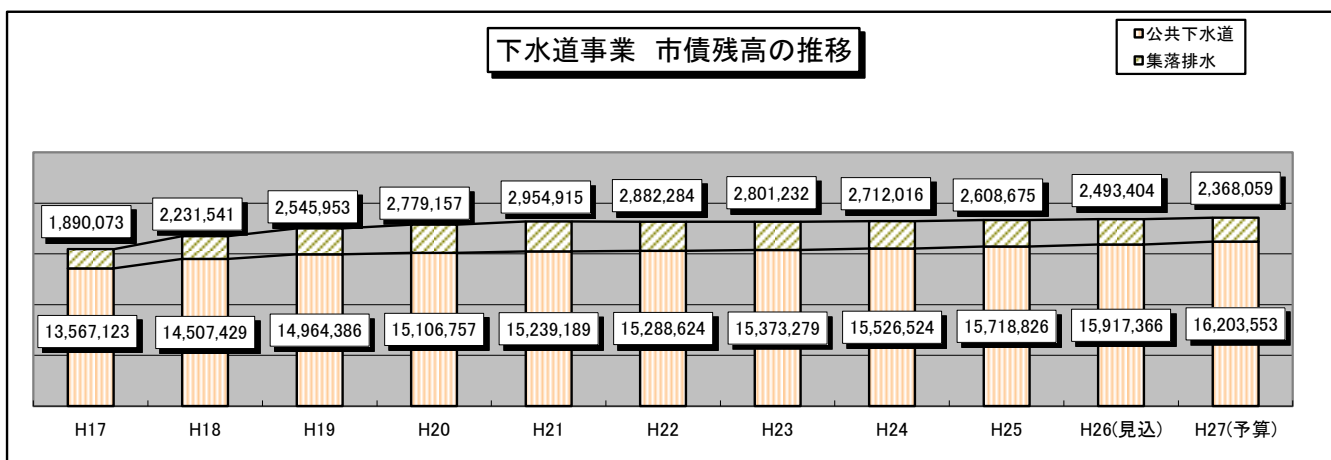
歳 出 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 工 業 団 地 造 成 事 業 費	12	0.0	14	△ 2
2 公 債 費	44,203	100.0	44,898	△ 695
3 諸 支 出 金	1	0.0	1	0
歳 出 合 計	44,216	100.0	44,913	△ 697

□阿賀野市の市債残高の推移(公共下水道事業会計及び集落排水事業会計)

(単位:千円)

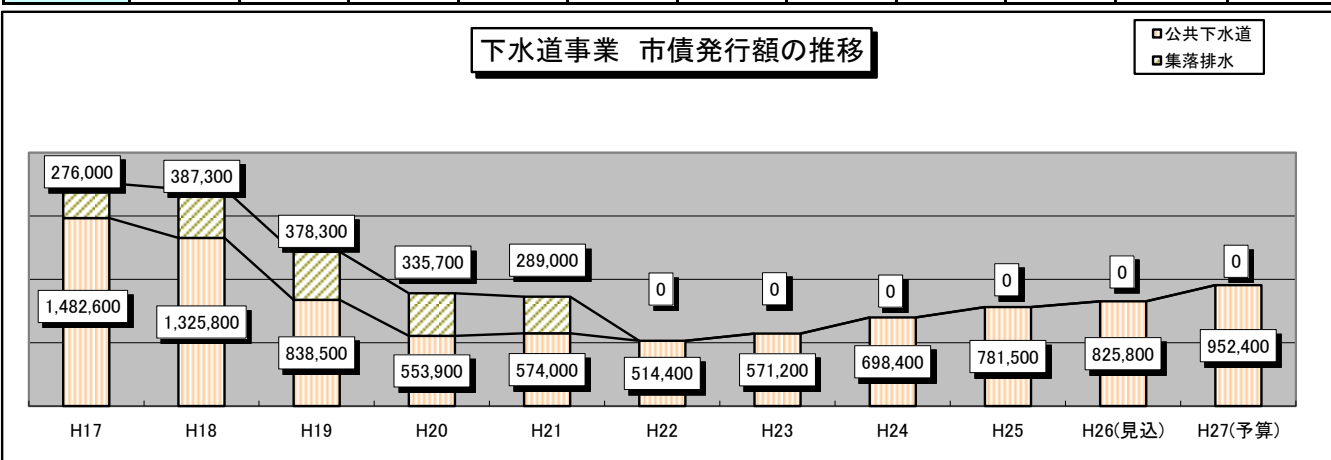
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26(見込)	H27(予算)
合計	15,457,196	16,738,970	17,510,339	17,885,914	18,194,104	18,170,908	18,174,511	18,238,640	18,327,501	18,410,770	18,571,612



□阿賀野市の市債発行額の推移(公共下水道事業会計及び集落排水事業会計)

(単位:千円)

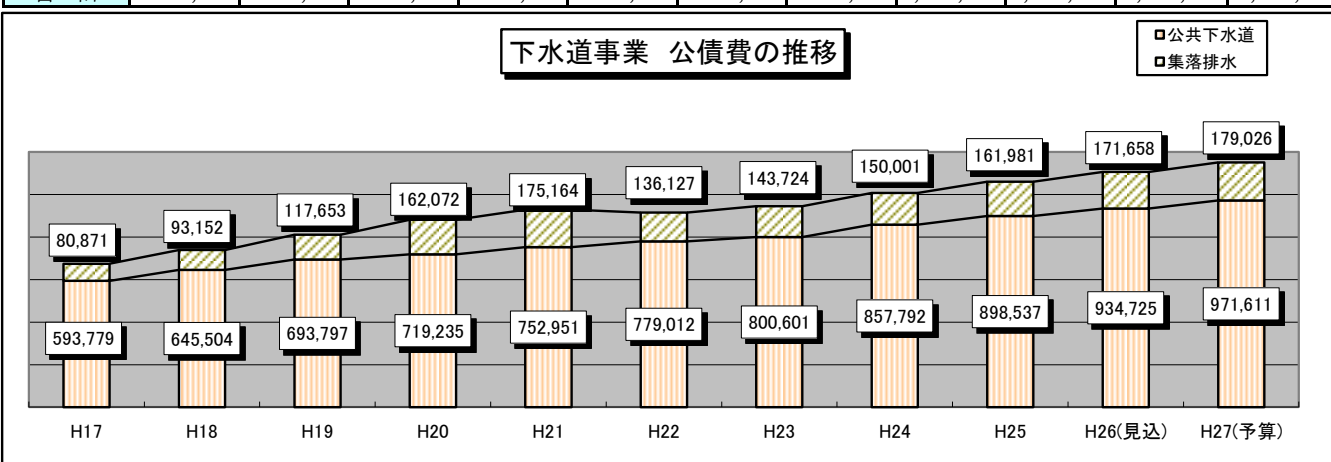
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26(見込)	H27(予算)
合計	1,758,600	1,713,100	1,216,800	889,600	863,000	514,400	571,200	698,400	781,500	825,800	952,400



□阿賀野市の公債費の推移(公共下水道事業会計及び集落排水事業会計)

(単位:千円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26(見込)	H27(予算)
合計	674,650	738,656	811,450	881,307	928,115	915,139	944,325	1,007,793	1,060,518	1,106,383	1,150,637



平成27年度 各課(局・支所)主要事業一覧

元気で明るく活力のある魅力的なまち

政策の柱	課局等	事業名	新規継続	事業概要	予算額 ()内は平成 26年度所要額	予算書 ページ
------	-----	-----	------	------	---------------------------	------------

I 生活環境 ～安全・安心な暮らしの実現～

1 地域医療の確立

(単位:千円)

地域医療推進課	新病院整備事業 (病院事業会計)	継続	平成27年10月1日開院を目指して、新病院整備を行う。 新病院整備にあたって、医療機器の購入や建設工事の2次発注(解体・外溝工事)を行うため、一般会計から病院事業会計に繰出を行う。 一般会計から病院事業会計繰出金は、1,480,927千円(昨年2,486,867千円)を計上している。	2,763,679 (4,690,091)	病院会計 20
	地域医療啓発事業	継続	地域医療フォーラムや出前講座を通じて、新病院の建設計画や地域医療に対する現状と課題を市民から知っていただき、地域医療を守ることの必要性を認識するとともに、市民一人ひとりがどう行動すべきかを啓発していく。	450 (233)	121
	地域医療推進連携体制 確立事業	継続	福祉、介護、医療の連携による「地域医療・包括ケアシステム」を確立することにより、市内関係機関との円滑な連携のもと、有効なサービスを市民に提供する体制を構築する。	730 (187)	特会 124

2 危機管理体制や消防体制の充実

(単位:千円)

総務課	自主防災組織育成事業	継続	地域防災力の向上や災害時要援護者の避難体制を推進するため、地域における防災活動の主体的な役割を担う団体の育成を図る。	500 (500)	203
	地域防災訓練実施事業	継続	小学校区単位での市民参加による市総合防災訓練や自主防災組織が実施する防災訓練等を支援して、発災初期に対応できる知識や技術の習得と「自助」「共助」による防災・減災への取組みの推進等、地域住民の防災意識の啓発、関係機関との連携強化を進め、地域防災力の向上を図る。	500 (500)	203
	防災ラジオ事業	継続	安田地区の土砂災害危険地区や自治会長などに防災ラジオを配布し、平成26年度に整備した防災行政無線と併せて、市民への防災情報の伝達手段の確保と防災情報伝達方法の多重化を図る。	3,888 (260)	203
	避難所看板整備事業	継続	水原地区10カ所・笹神地区2カ所に整備し、避難場所等防災情報の周知を図る。	1,500 (1,000)	203
	土砂災害危険箇所看板整備事業	新規	市内の土砂災害警戒区域に警戒区域の周知看板を設置し、関係住民全員への継続的な防災意識の醸成や来訪者などへの注意喚起、避難場所等防災情報の周知を図る。	3,534 (0)	203
	京ヶ瀬支所改修設計事業	継続	京ヶ瀬支所庁舎の旧施設部分の耐震化を図るために、耐震診断・補強設計を行い、施設機能の維持と併せて、災害時の避難場所への整備を図る。	9,395 (8,565)	75

政策の柱	課局等	事業名	新規継続	事業概要	予算額 ()内は平成26年度所要額	予算書ページ	
I 生活環境 ～安全・安心な暮らしの実現～	2 危機管理体制や消防体制の充実	消防本部	消防団員活動事業	拡大	消防団の体制変更により副分団長を12人増加し、消防団組織の活性化と強化を図る。	46,728 (43,182)	197
			小型動力ポンプ付積載車整備事業	新規	消防団が使用する小型動力ポンプ付積載車のうち老朽化が進んだ2台を更新することにより、消防団員が活動しやすい環境の整備を整備し、地域防災力の充実強化を図る。	12,204 ()	197
			消防器具置場整備事業	継続	老朽化が進む消防器具置場を1か所改築することにより、消防団員が活動しやすい環境を整備し、地域防災力の充実強化を図る。	3,424 (3,273)	199
			消防水利標識等更新整備事業	拡大	錆、腐食、色あせにより老朽化した消火栓標識等の交換を計画的に行うことにより、夜間の火災出動時、また消防団、市民からの消火活動の円滑化を図る。	1,538 (298)	199
	3 防犯体制や交通安全の強化 (単位:千円)						
	総務課	自主防犯団体活動推進事業	継続	犯罪のない安心・安全な暮らしの実現を図るため、地域における自主防犯団体の活動促進を図る。	1,197 (1,205)	69	
		交通安全対策事業	継続	交通弱者といわれる高齢者及び幼児・児童に対する交通安全対策事業を重点的に推進することにより、市民の交通事故の防止を図る。	6,086 (5,748)	67	
	建設課	交通安全施設整備事業 (市単独事業分)	継続	老朽化等により摩耗・消耗した安全施設や、除雪等により破損・損傷した安全施設の修繕を実施するとともに、安全点検等による危険箇所の早期修繕・早期解消に努め、事故等の未然防止を図る。 ◇防護柵や安全柵、視線誘導標、区画線等、安全施設の維持管理一式	6,000 (6,000)	181	
		交通安全施設整備事業 (社会資本整備総合事業費)	継続	市街地の渋滞緩和や歩行者の安全確保のため、歩道整備及び交差点の改良などの交通安全対策により事故防止を図る。 【交付率6/10】 ◇市道安野川右岸線の渋滞緩和対策 ◇緊急交通安全点検による小松前通線の交通安全対策	41,000 (305,000)	181	
	4 安全な生活が送れる環境づくり (単位:千円)						
	市民生活課	市民相談事業	拡大	[法律相談] ・月2回、一人1回30分で6人を受け付ける形態で市民の相談に対応する。 [消費者行政相談] ・多種多様、複雑化する消費生活に係る相談業務の充実のために、消費生活相談員を採用し、週5日、相談に応ずることができる体制を構築する。また、被害防止対策として地域包括センター等とタイアップし地域で高齢者等が集う場へ相談員が出向き「出前講座」を実施し、相談窓口の啓発にも取り組む。	3,013 (2,470)	71	
	社会福祉課	生活困窮者自立支援事業	新規	生活困窮者支援として、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業・住居確保給付金の支給や、就労準備支援事業・家計相談支援事業を実施する。	16,577 ()	95	
市民生活課	マイマイガ対策事業	継続	平成26年夏に大発生したマイマイガの襲来・多発生に伴い、電柱等に産み付けられた卵塊(残存卵塊)からう化した幼虫(及び成虫)について、樹木等への食害や市民等のガに対する嫌悪感を低減させるため、所要の対策を講じる。	4,136 (2,930)	135		

政策の柱	課局等	事業名	新規継続	事業概要	予算額 ()内は平成 26年度所要額	予算書 ページ
Ⅱ 福祉健康～子どもの育成支援の充実、高齢者・障がい者福祉の充実～						
1 地域における子育て支援の充実						
(単位:千円)						
社会福祉課		子育て支援事業	継続	保育所に入所していない児童がいる地域の子育て世帯が、子育て支援センターで気軽に遊んだり育児相談を受けたりすることにより、育児不安の解消と子育て世代の仲間づくりを支援する。また、保護者の事情で一時的に家庭で保育が困難になった場合、保育園で一時保育を行なう。	56,019 (51,290)	109
		特別保育事業	継続	保護者の多様な就労形態に対応し、社会的活動と子育ての両立を容易にするため、特別保育を実施する公認保育所に補助金を交付する。(保育制度改正により、運営費に含まれる特別保育も予算額に計上)(障害児保育事業、延長保育事業、未満児保育事業、休日保育事業、病児・病後児保育事業)	174,552 (171,399)	109
		児童相談事業	拡大	児童家庭相談業務と要保護児童対策地域協議会の充実を図り、児童虐待発生子防と要保護児童の適切な支援を行い、子育て支援に活かす。	4,022 (3,165)	107
健康推進課		母子保健健康教育健康相談事業	継続	妊娠出産や子育てに関する健康教育や健康相談を行うことにより、適切な時期に安全に出産し、安心して子どもを産み育てられるように支援し、次世代を担う子どもの健康なこころとからだの土台づくりを目指します。	715 (706)	125
社会福祉課		すぎの子クラブ建設事業	新規	現在のすぎの子クラブを水原小学校敷地内に移設し、公募した社会福祉法人から建設をしてもらい、利用定員を20人増やしたうえで平成28年4月から新たに運営を行ってもらう。	23,556 (0)	113
		子ども医療費助成事業	継続	子どもの医療費の一部を、その保護者に対して助成することにより疾病の早期発見および早期治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。	120,981 (116,083)	125
		病児保育事業	継続	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与することを目的として、病氣中で集団保育が困難な児童で、かつ、保護者が勤務等の都合により家庭で保育することが困難なものに対して一時的に保育を行う。	9,290 (5,772)	111
生涯学習課		温故塾事業	継続	学力の定着を図ることを目的に、家庭教師や学習塾に通っていない4地区の中学生を対象に、自主学習での疑問点などの指導・助言を行う塾を開講する。講師は元中学校・高等学校の先生や県内の大学生などで、毎週土曜日の午後1時30分から3時30分まで、福祉会館を主会場に数学と英語を主体に学習支援を行い、参加費(受講料)は無料とする。	1,080 (630)	237
		放課後スクール事業	継続	放課後に塾やスポーツ等の習い事がなく、家に帰っても勉強を教える家族が帰宅していない小学5、6年生に、宿題や予習・復習等の自主学習を学校を退職された教職員が支援する。	320 (320)	237
		読み聞かせ事業	継続	乳児及び幼児の健診時、読み聞かせ、絵本の紹介、絵本の贈呈などを行う。	560 (560)	245
		子供の体力向上支援事業	新規	小学校低学年以下の体力向上を目的として成長段階に応じた運動機能プログラム等を実施する団体を支援することで、基本的な体力の向上と併せて、幼少期からスポーツの楽しさを学ぶことを図る。	1,000 (0)	253

政策の柱	課局等	事業名	新規継続	事業概要	予算額 ()内は平成 26年度所要額	予算書 ページ
II 福祉健康 子どもの育成支援の充実、高齢者・障がい者福祉の充実	1 地域における子育て支援の充実	建設課	新規	都市公園における公園施設について、今後進展する老朽化に対する安全対策の強化及び改築・更新費用の平準化を図る目的から、計画的な改築・更新を行うことによってスムーズな維持管理と豊かな都市環境を創造するまちづくりを進める。	6,980 (0)	191
	健康推進課	紙おむつプレゼント事業	新規	子育て世代の経済的負担の軽減と少子化対策を目的として、これから第3子以降を出産する家庭に、対象児が1歳になるまでの間、月5,000円を上限に紙おむつ購入費の助成を行う。	3,000 (0)	127
	健康推進課	妊婦さん応援事業	新規	子育て世代の経済的負担の軽減と安全な出産を目的として、妊婦健診の15回以上の自己負担分について、1回上限5,000円を助成する。	540 (0)	125
2 高齢者が元気で笑顔に暮らせるまちづくり						
(単位:千円)						
高齡福祉課	健康推進課	元気長生き応援隊事業	継続	「元気長生き応援隊」を設置し、指導者(シャキ!いき!健康法・けんこつ体操・ラジオ体操・ノルディックウォーキング等)を登録し地区に派遣する。平成27年度は、事業を拡大し、企業や保育園・幼稚園にも運動普及を進める。	738 (348)	121
	健康推進課	老人世帯等除雪事業	継続	住民税非課税の高齢者や障がい者のいる世帯を対象に、屋根の雪降ろし作業について1回あたり1万円を上限に1年度につき3回まで助成することで、冬場の雪に関する身体的、経済的不安の解消を図る。	540 (540)	101
	健康推進課	高齢者等玄関先除雪補助事業	継続	除雪支援事業主体となる自治会が、その自治会内に居住する「災害時要援護者名簿に登録された者」及び「その家族」等に対し、積雪時における玄関先から道路までの除雪を行う。	1,000 (1,000)	103
	健康推進課	緊急通報装置貸与事業	継続	高齢者及び障がい者等の緊急時の連絡手段確保のため、通報装置の貸与を行う。 急病等の緊急時に利用すると、ガードマンまたは親族、近所の方が駆け付け、状態確認や救急要請等の対応が迅速になり、利用者の不安解消に大きく貢献している。	8,865 (7,776)	101
	健康推進課	敬老会事業	継続	77歳以上の高齢者を対象にして、これまでの地域における貢献及び功績に対し敬意を表すため、4地区(6月に笹神、京ヶ瀬、9月に水原、安田)で開催。今年度の対象者は約6,800人おり、PR等を実施して出席者の増加を図る。	5,517 (6,093)	101
	健康推進課	介護保険サービス利用者負担軽減事業	継続	阿賀野市介護サービス利用者助成金支給事業実施要綱に基づき、介護保険の在宅サービスを利用した低所得者に対し支払った額の2分の1を助成し、非課税世帯の経済的負担軽減を図る。	8,434 (7,140)	99
	健康推進課	介護予防支援事業	拡大	要支援者が、介護予防サービス等の適切な利用を行うことができるよう、介護予防ケアマネジメントを実施する。	14,516 (10,378)	103
	健康推進課	認定調査事業	拡大	変更申請や新規申請の件数の増加に対応するため、訪問調査員を6人から7人体制に増員することで、訪問調査の日程をスムーズに調整するなど、介護認定結果の迅速化を図る。	32,631 (26,535)	特会 108

政策の柱	課局等	事業名	新規継続	事業概要	予算額 ()内は平成 26年度所要額	予算書 ページ
3 障がい者の自立と社会参加の推進 (単位:千円)						
II 福祉健康 子どもの育成支援の充実、 高齢者・障がい者福祉の充実	社会福祉課	障害者総合支援事業	継続	共生社会を実現するため、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく各種障害福祉サービスの利用にかかる扶助費等を支給する。	769,497 (736,457)	95
		福祉タクシー利用助成事業	継続	心身障がい者等の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を支援するため、障がい者が利用するタクシー料金の一部を助成する。	4,380 (4,414)	97
		障害児通所支援事業	継続	児童福祉法に基づく児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援の実施。療育・訓練が必要な児童に対し、訓練・指導、生活知識や技能を提供する。	46,184 (38,235)	97
		施設通所者(児)援護費支給事業	継続	通所作業所や通所授産施設などに通所している障がい者に対し交通費の一部を助成し社会復帰を推進する。	1,344 (900)	97
		ヘルプカード普及事業	新規	援助を必要とする人が携帯し、いざというときに必要な支援や配慮を周囲の人をお願いする「ヘルプカード」の普及を図り、本人や家族・支援者の安心や障がいに対する理解を広める。	406 (0)	95
4 健康寿命日本一のまちづくり (単位:千円)						
健康推進課	水中運動普及事業	拡大	（榎水原スイミングスクールプール及び白鳥荘「元気づくりプール」の2か所において水中運動を23教室開催。現在、450人以上の市民が週に1回の水中運動を継続している。今後、さらに教室を増設し参加者の追加募集を行う。	20,789 (18,839)	特会 122	
	あがの・元気・いきいきフェスタ	継続	参加体験型のあがの・元気・いきいきフェスタを開催し、子どもから高齢者まで幅広い年代の健康意識向上をねらいとする。内容は、健康チェックの体験コーナー（骨密度、血管年齢、脳年齢、体力測定等）及び、親子の参加を増やすために、ヒップホップやブレイクダンス等を披露するステージイベントを行う。	386 (349)	121	
	健康寿命日本一標語の募集	継続	「めざそう！いきいき！健康寿命日本一」の周知と市民の健康意識の向上をねらいとして、市内の小中学生に「健康寿命日本一」の取り組みに向けた標語を募集する。入賞者は、あがの・元気・いきいきフェスタの会場で表彰し、記念品を授与する。また、入賞作品の登り旗を作成し、健康イベント等で健康PRに使用する。	110 (114)	121	
	中学生生活習慣病予防事業	継続	集団健診では若年層において糖代謝等の有所見者が増加傾向であり、若い世代の予防活動が重要であることから、引き続き中学2年生の血液、血圧、生活実態調査を実施する。その結果を踏まえて、各中学校に授業の一環として健康教育を実施する。要受診者に関しては、保護者や学校と連携し早期受診につなげるように努める。	1,177 (856)	127	
	20歳の健康プレゼント事業	新規	若年者の糖尿病が増加する中、20歳を迎えた若者に健康の大切さを知ってもらい、将来にわたる健康を維持する動機づけとするため、新潟大学医学部との共同研究により、成人期(20歳)の血液データをもとに14歳時と比較し、若い世代からの生活習慣病の予防を図る。	536 (0)	129	
	あがのいきいきマイレージ事業 (いきいき健康応援)	新規	各種イベントや市内施設へ訪れた市民に、マイレージポイントシールを付与し、一定のポイントが集まると賞品が当たる抽選会に応募できる。市民が目的を持って様々な事業に参加したり各施設に訪れたりすることで、社会参加による生きがいを感じると共に健康意識向上に繋げることを目的とする。	725 (0)	65	

政策の柱	課局等	事業名	新規継続	事業概要	予算額 ()内は平成 26年度所要額	予算書 ページ
4 一のまちづくり	健康推進課	精神保健事業	継続	阿賀野市の自殺死亡率は全国平均、新潟県平均を上回り、自殺対策は喫緊の課題です。しかし、自殺の現状については、市民に十分な理解が得られていないのが現状です。市民と行政が一体となって自殺死亡者の減少に取り組むための事業を実施します。	825 (959)	119
	Ⅲ 産業経済 ～地域経済の活性化～					
1 地域経済対策						
(単位:千円)						
建設課		住宅リフォーム補助事業	継続	市民の生活環境の向上と経済対策として市内住宅関連業者の振興を図ることを目的として、住宅リフォームの経費の一部を補助する。	60,000 (60,000)	187
商工観光課		地場産瓦普及助成事業	継続	地場産瓦の普及促進と建築関連業者の仕事確保による経済対策として、建物リフォーム及び新築に係る瓦使用に対して助成金を交付する。	5,000 (5,000)	161
2 農業農村の活性化・振興						
(単位:千円)						
市長政策課		地域おこし協力隊推進事業	新規	市内の定住化対策と地域の活性化を目的として、都市住民が住民票を市内に移し、1年間(最長3年間)地域おこし活動(農業・観光関係)に取り組んでもらうことで、阿賀野市の魅力を発掘し、地域住民と協働で地域の活性化を図る。	17,423 (0)	65
農林課		新規就農者支援事業	新規	阿賀野市の将来の農業者確保と人口増加策として、市内外からの新規就農者・農業後継者の育成確保に努める。	100 (0)	143
		安全安心農産物生産推進事業	継続	堆肥による土づくりを基本とした資源循環型・環境保全型農業の取組みにより、消費者が求める信頼される「安全安心美味しい農産物」生産拡大のため、新潟県特別栽培農産物認証基準以上(5割低減)の農産物生産に取り組む農業者等(エコファーマー)や園芸生産に取り組む農業者等を支援する。	13,500 (13,500)	145
		園芸振興モデル試験圃設置事業	継続	園芸振興拡大により儲かる農業、元気と活力ある地域農業の確立を目指すため、新技術・新品種野菜等の試験圃を設置し、普及に向けた成果の検証を行う。取組み農業者等に対し、初期投資の種苗費・肥料費等の1/2以内を支援する。	500 (1,000)	143
		水稲育苗ハウス等利活用促進事業	継続	園芸品目の導入・生産拡大による安定した複合経営の確立を目指すため、空き水稲育苗ハウス等の有効利活用を推進する。水稲育苗後の空き期間に各種野菜やいちじく等のコンテナ栽培などに積極的に取り組む農業者等に対し「種苗費」「ハウスビニール張替費」の1/2以内を支援する。	250 (1,000)	143
		学校給食等地場産農産物供給支援事業	継続	安全な食(地場農産物)による健康な街づくりと農産物生産拡大による農業所得の向上を目指すため、市内小・中学校等への給食用食材として地場産の野菜・果樹を収集・納入する青果商等に対し、その費用の一部を支援する。	300 (300)	143
		新品種新技術等導入支援事業	継続	農業経営の多角化・複合営農による「儲かる農業」「安定農業経営」への誘導、ブランド力の強化を図るため、切花菊の阿賀野市ブランド産地の継承を推進するため種苗費等を支援する。	210 (210)	143
		多面的機能支払事業交付金	拡大	地域の共同活動等を支援するとともに多面的機能の発揮を促進し、担い手に集中した水路・農道等の管理を地域で支えることにより、将来共に農業生産の継続が図られるよう後押しする。	96,383 (16,832)	149

政策の柱	課局等	事業名	新規継続	事業概要	予算額 ()内は平成 26年度所要額	予算書 ページ
------	-----	-----	------	------	---------------------------	------------

3 商工業を振興・にぎわいの創出

(単位:千円)

商工観光課	中小企業成長支援事業 (見本市等出展料)	新規	市内企業の見本市等への出展を支援することで、市内企業の販路拡大と併せて、商品開発力や目的意識の向上等を図る。 (食の国際見本市(朱鷺メッセ)、産業見本市(産業振興センター))	679 (0)	161
	産業振興フェア支援事業	継続	産業交流を促進することにより、異業種連携による協業化や商品開発等の促進を図り、地域産業の活性化に向けた取組を支援する。	2,300 (2,000)	161
	商工会活動支援事業	継続	中小商工業者の指導機関である商工会の地域振興事業を支援し、地域経済の活性化を目指す。	25,649 (25,649)	159
	中小商工業 振興資金貸付事業	拡大	中小商工業振興資金の融資のための原資を金融機関に貸付し、商工業者の設備投資や経営安定化の支援をする。	170,000 (150,000)	161
	地方産業育成資金貸付事業	継続	地方産業育成資金の融資のための原資を金融機関に貸付し、商工業者の設備投資や経営安定化の支援をする。	160,000 (200,000)	161
	信用保証料補給事業	継続	県信用保証協会保証料の一部負担を行うことにより、中小企業の経営改善の支援を行う。	6,500 (6,500)	161
	中心市街地活性化事業	継続	商店街の休憩所や特産品の紹介、各種催し物を行う「おんこ茶屋」を運営する「NPO法人市民ネットあがの」の事業支援を行い、まちなかの拠点づくりを目指す。	3,486 (3,486)	159
	天朝山公園魅力再生事業	継続	桜などの樹木の剪定作業を行うことで、中心市街地に不足している、市民が訪れたいくなる子どもたちが安心して遊べるような公園への再生を目指す。	1,000 (3,987)	167
	臨時露店市場電灯設備事業	新規	本町商店街の活性化とイベント時の電源供給の可能性拡大を目的として、本町商店街アーケード内の仮設電灯設備の改修を行い、電源供給の容易性と併せて将来的なランニングコストの低減も図る。	2,271 (0)	161
立地企業等助成事業	継続	市内の産業経済の活性化、雇用創出を目的として、市内の工業団地等に立地した企業を対象に、用地取得や賃貸借に要した費用の一部を助成する。	19,530 (7,398)	173	

4 魅力的な観光地づくりの推進

(単位:千円)

商工観光課	阿賀野市の魅力発信事業	継続	市内観光地を巡る「モニターツアー」を拡充し、参加者から食事や体験を通じて阿賀野市の魅力を発信し、交流人口の拡大を図る。	1,000 (1,000)	163
	観光案内看板設置事業	新規	市の観光拠点である、瓢湖や五頭温泉郷等のエリアと主要国道沿いに順次、観光看板を整備し、観光人口の増加と市民との交流促進を図る。安田瓦葺の屋根付き看板で、地域の特徴を表すことで看板に注意を引くとともに地場産業のPRが可能となる。	7,000 (0)	165
	瓢湖水きん公園長寿命化 対策支援事業	新規	公園長寿命化計画により建設課所管の都市公園とあわせた事業として、今後進展する老朽化に対する安全対策と、改築・更新費用の平準化による計画的な維持更新を図る。	27,370 (0)	165

政策の柱	課局等	事業名	新規継続	事業概要	予算額 ()内は平成 26年度所要額	予算書 ページ
Ⅲ 産業経済・地域経済の活性化	4 魅力的な観光地づくりの推進 商工観光課	瓢湖観察舎改修工事	新規	瓢湖観察舎のおもてなし向上のため、給排水設備や雨よけルーフ等の整備により、誘客とにぎわい創出を図る。	4,000 (0)	165
		観光地公衆トイレ長寿命化事業	新規	市内観光地にある18施設19棟のトイレに洋式便器、幼児用施設、身障者用施設などを順次設置し、利用者の満足度の向上と、施設の長寿命化を図る。	1,550 (0)	173
		観光協会支援事業	継続	阿賀野市の観光振興の中核組織である観光協会の各種活動を支援することにより、交流人口の増加が図られ地域経済の活性化が大いに期待される。	8,347 (7,470)	163
		ふるさとまつり事業	継続	地域に根付いた特色ある伝統的な祭りを支援し、地域の連帯感・賑わいのある街づくりを進め、伝統文化の継承と阿賀野市を県内外にPRする。	9,860 (9,860)	163

Ⅳ 都市基盤 ～生活に密着した住環境整備の推進～

1 人にやさしい道路環境づくり

(単位:千円)

建設課	生活環境整備事業	継続	生活に身近な道路や側溝、消雪施設及び排水路を国の交付金制度の利活用により修繕・改修することで、安心・安全な暮らしの確保と、合せて市内建設業者の受注機会を確保による地域経済の活性化を図る。道路舗装側溝維持補修…11件、道路改良整備…5件、消雪施設整備…3件、排水路整備…2件	40,000 (56,900)	179～ 185
	橋梁長寿命化修繕事業	新規	市が管理する市道に架かる橋梁について、従来の事後保全型管理から予防保全型管理への転換を行うことで、合理的かつ効率的な道路ネットワークの安全性・信頼性の確保とともに、維持管理コストの縮減及び必要予算の平準化を図る。 【交付率6/10】修繕橋梁3橋、点検106橋	52,000 (0)	181
	道路ストック更新事業	継続	道路施設の点検結果により修繕を計画的に進め、市民が安全に通行できる道路施設の維持管理向上を図る。 【交付率6/10】山崎発久線ほか3箇所	31,000 (30,000)	179
	道路改良事業 (社会資本整備総合事業費)	継続	国道49号阿賀野バイパスに接続、または関連する幹線道路網の整備により、バイパス事業を促進し、地域経済の活性化、利便性・安全性の向上を図る。 【交付率6/10】 ◇野地城中湯線 ◇弥生町上中野目線	275,000 (118,000)	181
	消雪施設整備事業	継続	老朽化した消雪施設の計画的な更新を行い適切な維持管理を図るとともに、冬期間の市民生活の安全、利便性を確保するため除雪困難箇所の消雪施設整備を推進する。 【交付率6/10】 消雪井戸掘替3箇所、新設整備7箇所、消雪パイプ打替1箇所	269,000 (213,300)	183
	道の駅企画調査事業	新規	一般国道49号阿賀野バイパス沿いに整備する「道の駅」の計画を推進するため、社会環境の変化や市民ニーズを把握しつつ、道路管理者(国)等との協議を進め、整備計画等を策定する。	12,000 (0)	189
	都市計画マスタープラン策定事業	継続	次期総合計画の策定が進められるとともに、前回の策定から10年が経過したことから、社会・経済情勢の変化に対応した都市づくりの方向性を示すため、都市計画マスタープランを改定する。	3,850 (2,650)	189
	市町村計画策定事業	新規	無秩序な開発を抑制するとともに、適正な土地利用へと誘導するため、次期総合計画の策定に併せて、総合的かつ計画的な土地利用の指針となる市町村計画を新たに策定する。	800 (0)	189

政策の柱	課局等	事業名	新規継続	事業概要	予算額 ()内は平成 26年度所要額	予算書 ページ
IV 都市基盤 く生活に密着した住環境整備の推進	1 道 路 環 境 づ く り	総務課	新規	水原駅から新病院、水原総合体育館から水原公民館までの市街地の住環境の整備と活性化を目的として、市内循環バスの試験運行を含めた検討を行い、市営バスの利用促進策を展開する。	1,600 (0)	67
	2 下水道整備による生活環境の向上 (単位:千円)					
	(下 上 水 道 事 業 局)	公共下水道事業	継続	市内全域の均衡ある整備を行うことにより、公共水域の水質保全や生活環境の改善を図ることを目的とし、流域下水道関連の3地区(京ヶ瀬・水原・笹神)について事業の進捗を図る。(H25年度末普及率 88.4%)	1,403,570 (1,436,056)	特会 159
		長寿命化対策事業 (安田浄化センター)	継続	施設等の経年的な老朽化に伴い、予防保全により、計画的かつ適正な施設(設備)の改築・更新を実施し、長期的に持続可能な施設の延命化を図る。	157,660 (113,400)	特会 159 ・ 161
	3 ごみの減量化と適正処理の推進 (単位:千円)					
	市 民 生 活 課	一般廃棄物収集処理事業	継続	市のごみ収集業務(委託)の円滑化及び市民に対するごみ分別・排出に係る適正化を図る。本年度は、使用済み小型家電リサイクルにとり組む。	230,657 (229,034)	131
		環境センター 大規模修繕事業	継続	平成25年度策定の長寿命化計画に基づき、作業環境改善に向けた基幹設備の改修工事及び老朽化した設備の計画的な修繕を実施し、安定したごみ焼却処理を目指す。	98,820 (202,995)	135
	4 住宅取得の支援等による定住化の促進 (単位:千円)					
	建 設 課	虹の架け橋 住宅取得支援事業	拡大	子育て世代及び多世帯の定住化を図るとともに、地域経済の活性化を促進するため、市内に住宅を取得するものに対し経費の一部を補助する。	21,900 (13,000)	187
	商 工 観 光 課	住宅用太陽光発電設備設置 補助事業	継続	クリーンエネルギーを積極的に推進するまちづくりを目的として、システムの設置者に対しその導入費用の一部を支援する。	3,000 (3,000)	161
市 長 政 策 課	空き家バンク事業	継続	市内にある空き家を移住・交流の地域資源として位置づけ、定住促進・地域活性化を図るため、所有者から情報提供を受けた物件についてホームページ、パンフレット等により情報発信し、登録物件の利用希望者を募集する。	140 (0)	61	
建 設 課	空き家リフォーム補助事業	新規	市内にある空き家を移住・交流の地域資源として位置づけ、定住促進・地域活性化を図るため、空き家の所有者が移住を希望する者への賃貸、売却を目的としてリフォームを施す場合に、その費用の一部を支援する。	1,000 (0)	189	
総 務 課	安田IC駐車場整備事業	新規	社会資本整備総合交付金の効果促進事業により、安田IC駐車場の拡充を行い、駐車スペース不足の解消を図る。	10,000 (0)	67	
V 教育文化 ～豊かな心と個性を育むまちづくり～						
1 教育環境の整備 (単位:千円)						
学 校 教 育 課	保田小学校増築・改修設計 調査事業	新規	平成29年度からの赤坂小学校及び山手小学校(統合廃校)の、保田小学校(統合受入校)への統合を見据えて、保田小学校の増築及び改修を実施するための調査・設計を行い、統合による教育環境の向上を図る。	17,513 (0)	215	

政策の柱	課局等	事業名	新規継続	事業概要	予算額 ()内は平成 26年度所要額	予算書 ページ	
V 教育文化 豊かな心と個性を育むまちづくり	1 教育環境の整備	山手小学校耐震診断改修設計事業	新規	安全・安心な学習空間の整備による教育環境の向上と、統合後の利活用の可能性拡大を図るため、耐震診断・補強設計を行い耐震改修の必要性等を検討する。	10,386 (0)	217	
		安田中学校体育館非構造部材耐震化設計事業	新規	学校施設における天井等落下防止対策として、避難所に指定されている屋内体育館の特定天井(建築基準法施行令第39条第3項に規定、高さ6m超え、且つ、200㎡超え)について落下防止対策(天井撤去)及びその他非構造部材の耐震化を実施し、一層の安全・安心な学習空間及び避難所づくりを図る。	1,815 (0)	223	
	2 学力向上と郷土を愛する心を育てる (単位:千円)						
	学校教育課	教育指導主事事業	継続	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第19条第2項及び市教育指導主事設置要綱に基づき、小中学校の学習指導、児童・生徒の学校生活の充実を図るための学校現場の指導・助言を行う。	10,507 (8,095)	209	
	市民協働推進課	あがの学校活動応援補助金	新規	小中学校の創意工夫により行う自主的、主体的に取り組む学校活動に対して支援を行う(1校5万円以内)	700 (0)	63	
	3 生涯にわたり学習できる環境づくり (単位:千円)						
	生涯学習課	水原公民館耐震補強大規模改修事業	継続	水原駅や新病院を中心とする市街地の活性化と併せて、水原公民館を市民の活動拠点となるよう「地域交流センター」にリニューアルを行い、耐震補強と避難所としての機能向上を合わせて行う。	385,589 (14,200)	243	
	4 気軽にスポーツをできる環境づくり (単位:千円)						
	生涯学習課	水原総合体育館耐震補強大規模改修事業	継続	耐震補強を行い機能回復をするため大規模改修を行う。また、避難所指定施設であることから避難所としての機能向上を図る。	632,149 (37,700)	257	
		スポーツ大会等の実施	継続	スポーツ推進委員との協働によりスポーツ大会やスポーツ教室を通して、運動に対する意識を高め、市民の健康増進を図る。	1,314 (1,479)	251	
VI 市民協働 ～協働によるまちづくり～							
市民協働推進課	あがの市民活動補助金	継続	市民協働によるまちづくりを推進するため、地域団体、市民活動団体等が自主的、自発的に取り組む公益的な活動に対して支援を行う。	5,000 (5,000)	63		
	あがの市民交流推進補助金	新規	市民相互の一体感の醸成と交流を促進し、市の活性化に取り組む市民や市民活動団体等が主体的に行う活動に支援を行う。	1,500 (0)	63		
	男女共同参画プラン推進事業	継続	個別の対策を相乗的相加的に成果を上げられるよう、庁内連携を図りながら、第3次参画プランの策定に取り組む。その第3次プラン登載事業の具現化によって、男性も女性も仕事や家庭・地域活動などの両立ができる環境整備づくりが進められ、男女共同参画社会の実現につながる。	2,067 (772)	63		
	あがのいきいきマイレージ事業(いきいきボランティア応援)	新規	商品引換券と交換できるマイレージポイントカードを作成・発行。市民がボランティア活動や公益的な市民活動に参加した場合ポイントを付与し、市民が自主的に公益活動に参加できるきっかけづくりや環境づくりを図る。	2,930 (0)	65		

政策の柱	課局等	事業名	新規継続	事業概要	予算額 ()内は平成 26年度所要額	予算書 ページ
Ⅶ 行財政 ～行財政改革の推進～	市 長 政 策 課	大学生ボランティア活用事業	新規	若者定住対策の第一歩。新潟県内の大学生から阿賀野市のイベントに参加してもらい、交流の場を提供し、さらに交流を継続させるために、商店街内「おんこ茶屋」を活用し、学生が地域に対してできる提案をつなげる取り組みを構築する。	278 (0)	65
		総合計画策定事業	継続	平成26年度に引き続き、次期総合計画の策定を進める。	13,015 (7,074)	63
		総合計画進行管理システム導入事業	新規	平成28年度以降の総合計画の進行管理を着実に行うとともに、進捗状況をわかりやすく市民に周知するため、電算システムを導入するもの。選択と集中の行政経営の実現と市民への説明責任の確保が図られる。	7,539 (0)	65
		新人事評価制度導入事業	継続	平成28年4月からの人事評価制度の導入に向けて、職員を対象とした説明会・評価者研修・被評価者研修などを実施し、職員個々のレベルアップと新制度のスムーズな導入を図る。	2,281 (2,852)	55
	管財課	公共施設等総合管理計画策定事業	新規	老朽化が進む市内の公共施設の修繕計画や、旧町村時代に建設された施設の再編等による環境整備を目的として、平成27年度から28年度の2カ年にかけて総合管理計画の策定を行う。	5,292 (0)	59

合併特例事業・起債額一覧表

●市町村合併特例事業

合併特例借入限度額	21,082,600
翌年度以降借入可能額	8,492,100

(単位：千円)

事業名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 発行見込み	平成26年度 発行見込み	平成27年度 発行見込み	計
特別養護老人ホーム建設事業補助				45,700	1,411,500								1,457,200
道路新設改良事業	128,500	64,600	127,300	94,600	235,400	228,900	18,100	59,400	150,600	186,100	37,100	82,800	1,413,400
道路消雪パイプ設置事業	296,500	85,800	61,900	43,300						59,000	65,200	48,700	660,400
交通安全施設整備事業			111,800	10,800	84,700	74,600	110,800	131,700	53,200	85,900	96,100	5,300	764,900
道路整備事業(主要地方道新潟安田線)	8,500	7,400	4,500	2,800		4,400	1,800						29,400
県営広域営農団地農道整備事業(北蒲原南部地区)	12,300	18,500	32,400	42,900	30,800	20,500	5,500	34,900	18,000				215,800
県営湛水防除事業〔特大規模〕(安野川地区)	188,600	218,700	161,800	148,400	177,400	172,100	132,100	129,400	129,300	129,400	130,700	130,700	1,848,600
県営湛水防除事業〔小規模〕(沢田地区)	9,200	36,900	1,600	12,100									59,800
県営湛水防除事業〔小規模〕(島田地区)	4,200	17,900	3,100	7,400	5,100	22,400	11,000	14,500	39,100	15,100	2,600		142,400
県営基幹水利施設補修事業(阿賀野川右岸地区)	4,400	3,100	1,300	1,900	500	600	4,600	12,200	500	600			29,700
国営付帯県営かんがい排水事業(塚田川)						900	1,300		5,000	2,100	6,000	19,600	34,900
国営付帯県営かんがい排水事業(旧小里川)											6,400	14,500	20,900
県営林道事業(森林基幹林道 五頭山麓南線)	22,200	19,500	15,100	8,600	6,600	13,300							85,300
合併記念公園整備事業(瓢湖水きん公園)				9,900									9,900
道路整備事業(県道新開水原停車場線、県道大室水原線、市道大野地押切線)			1,800	1,400	4,000	2,300	200						9,700
道路整備事業(国道290号)						200	1,000						1,200
J R京ヶ瀬駅周辺整備事業	24,600	39,300	8,900										72,800
中小河川整備事業		5,900											5,900
合併記念公園整備事業(阿賀野テクノタウン)	36,000	32,100											68,100
道路整備事業(主要地方道新潟五泉間瀬線)	12,000	5,600											17,600
消防防災施設整備事業(はしご付消防ポンプ自動車)	83,600												83,600
特別養護老人ホーム建設用地取得・造成事業			122,200										122,200
県営かんがい排水事業〔排特型〕(大和地区)	7,400	6,400	9,700										23,500
消防防災施設整備事業(高規格救急車)					13,100								13,100
消防防災施設整備事業(耐震性貯水槽整備事業)					8,700								8,700
J R水原駅周辺整備事業									13,600				13,600
学校施設耐震化大規模改修整備事業					23,600	206,700	22,100	47,100	69,800	1,510,300			1,879,600
葬斎施設整備事業							51,000	236,300	295,800	47,300			630,400
消防機能再編事業									7,000	551,500			558,500
新病院整備事業										388,700	811,200	505,400	1,705,300
水原公民館耐震化改修等整備事業												229,200	229,200
水原総合体育館耐震化改修等整備事業												374,900	374,900
計	838,000	561,700	663,400	429,800	2,001,400	746,900	359,500	665,500	781,900	2,976,000	1,155,300	1,411,100	12,590,500

※平成16～24年度は実績額、平成25～26年度は平成27年1月末時点の見込額、平成27年度は当初予算額

●合併市町村振興基金造成事業

合併特例借入限度額	2,454,200
翌年度以降借入可能額	4,200

(単位：千円)

事業名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 発行見込み	平成27年度 発行見込み	計
合併市町村振興基金造成事業	950,000	950,000	550,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,450,000

